

中小企業向け情報提供プラットフォームの在り方に  
関するニーズ調査  
成果報告書

2021年3月31日

## 目次

<b>1. 背景・目的</b> .....	<b>1</b>
1.1 背景.....	1
1.2 目的.....	1
<b>2. 「情報提供プラットフォーム」に係るアンケート調査</b> .....	<b>2</b>
2.1 調査目的.....	2
2.2 調査方針.....	2
2.3 調査結果.....	3
2.4 アンケート調査から得られた考察.....	30
<b>3. 「情報提供プラットフォーム」に係るヒアリング調査</b> .....	<b>32</b>
3.1 調査目的.....	32
3.2 調査方針.....	32
3.3 調査結果.....	36
3.4 ヒアリング調査から得られた考察.....	43
<b>4. まとめ</b> .....	<b>46</b>
<b>参考資料 アンケート調査票</b> .....	<b>48</b>

## 1. 背景・目的

### 1.1 背景

独立行政法人情報処理推進機構（IPA）では、2017年4月から中小企業自らが情報セキュリティ対策に取り組むことを自己宣言する制度である『SECURITY ACTION』制度の運用を開始し、当該制度に基づき自己宣言を行った事業者（以下「自己宣言事業者」という。）は、現状10万者を突破したところである。

一方で、IPA「情報セキュリティ10大脅威2020」によれば、「サプライチェーンの弱点を悪用した攻撃」が、組織のランキングで2年連続4位にランクインしており、サプライチェーン内でセキュリティ対策が不十分な組織を踏み台としたサイバー攻撃のリスクは依然として高まっている。

このような状況の下で、中小企業のサイバーセキュリティ対策を促していくためには、中小企業においても導入しやすい製品・サービスについて、その導入や運用を行うことで得られる効果、費用、及び利用のしやすさ等といった情報について分りやすく提供されることが有効であると考えられる。

### 1.2 目的

本事業は、中小企業における情報セキュリティ対策製品・サービス選択の一助となる情報を提示するために有用な情報提供プラットフォーム（以下「情報提供プラットフォーム」という。）の在り方に関しそのニーズの調査・整理を行うものである。

## 2. 「情報提供プラットフォーム」に係るアンケート調査

### 2.1 調査目的

中小企業から、「どのような情報セキュリティ対策製品・サービスを導入することが効果的であるか等の判断が難しい」という意見が寄せられており、こうした課題の解決に向けた取組が求められている。

そこで、中小企業における情報セキュリティ対策製品・サービスを選ぶ際に、中小企業にとって役立つような情報提供プラットフォームの在り方に関し、そのニーズ等を把握し、今後の支援施策の企画立案に生かすことを目的にアンケート調査を実施した。

### 2.2 調査方針

SECURITY ACTION 宣言事業者のうち、IPA からの情報提供を希望されている 50,360 者の事業者に対して、メールにて調査協力依頼を配信し、Web アンケート調査方式で 1,961 件の有効回答を得た。

表 2-1 アンケート調査概要

調査名称	中小企業向け情報提供プラットフォームの在り方に関するニーズ調査
調査対象	SECURITY ACTION 宣言事業者（一つ星・二つ星）のうち IPA からの情報提供を希望されている事業者
有効回答数	1,961 件
調査項目数	24 項目
調査項目	・ IT の利用状況等について ・ 情報セキュリティ製品・サービスの導入について ・ 情報提供プラットフォームへのニーズについて
調査手法	Web アンケート調査
調査期間	2021 年 2 月 16 日（火）～2 月 26 日（金）
発送数	50,360 件

<本調査結果で示す図の注意事項>

- ・ 各設問の回答方法には、択一回答と複数回答の 2 種類がある。
- ・ 図表中の「n」は、集計した回答者数を表している。
- ・ 図や表中の比率は、小数第 2 位を四捨五入しているため、合計が 100%にならないことがある。また、複数回答の設問の比率の合計は、100%を超える場合もある。
- ・ 本文やグラフ・数表上の選択肢表記は場合によっては語句を簡略化してある。

## 2.3 調査結果

### 2.3.1 回答者属性

#### (1) 業種 (Q1)

回答者の業種は、「製造業（印刷業を含む）」（24.8%）が最も多く、以下「建設業」（14.7%）、「卸売業・小売業」（12.8%）の順となっている。

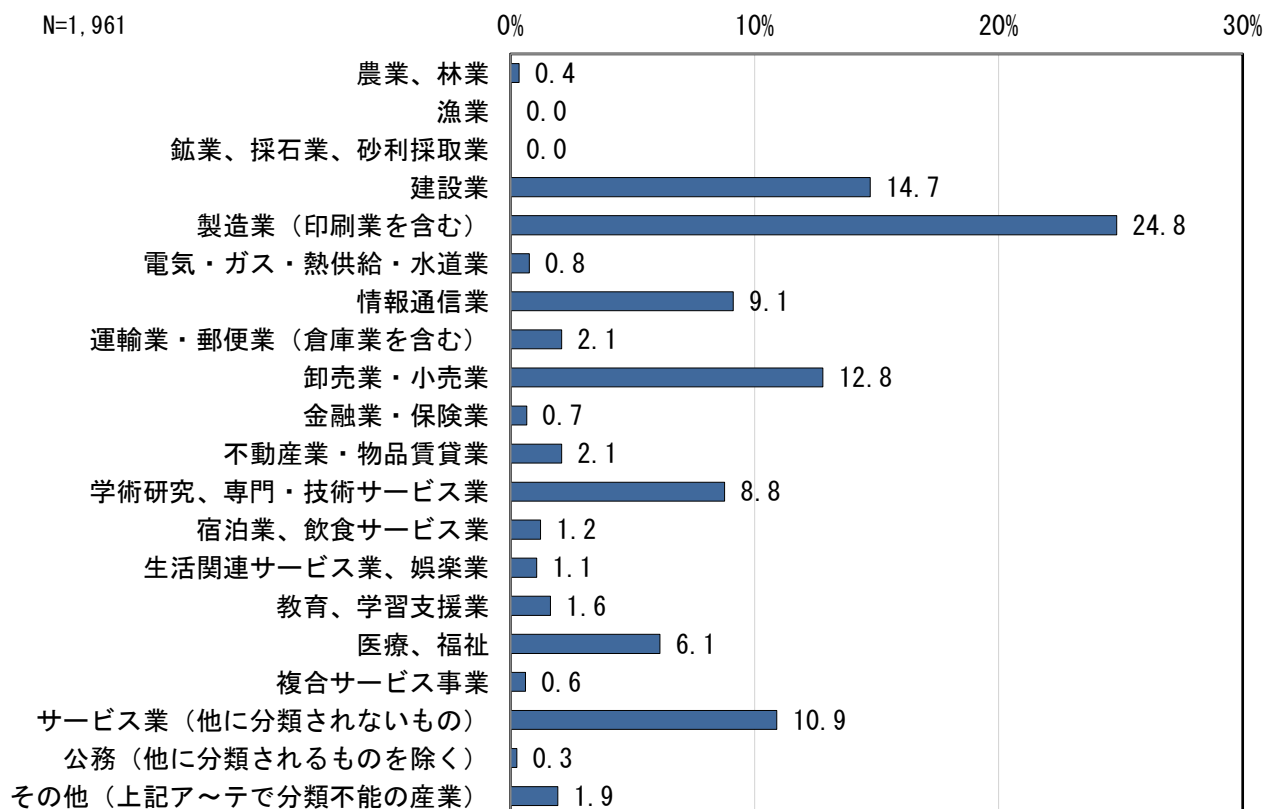


図 2-1 業種 (Q1)

## (2) 従業員数 (Q2)

回答者の従業員数は、「1～5名」(25.9%)が最も多く、以下「21～50名」(21.5%)、「11～20名」(14.4%)の順となっている。

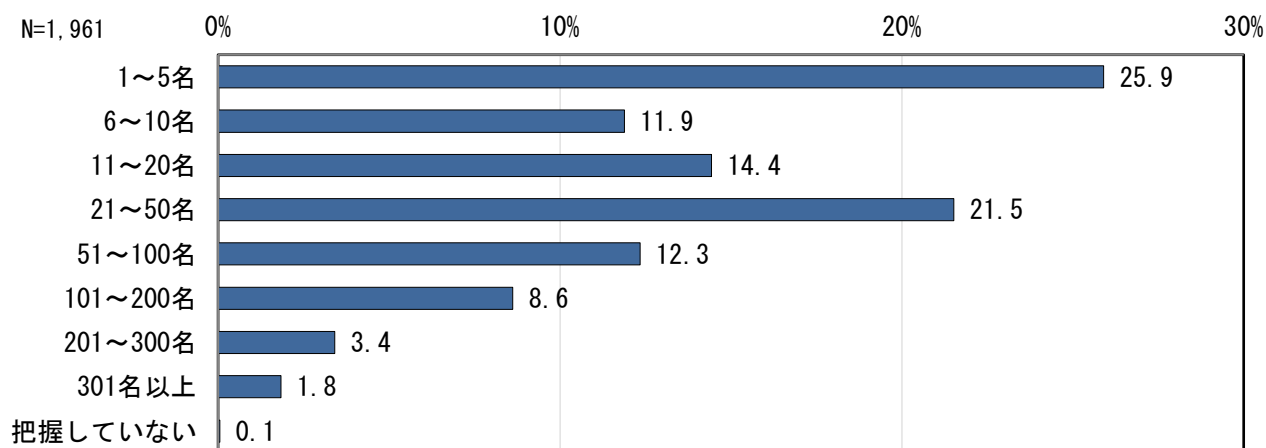


図 2-2 従業員数 (Q2)

## (3) 売上高 (Q3)

回答者の売上高は、「1億円～5億円未満」(30.0%)が最も多く、以下「10億円～50億円未満」(19.4%)、「5億円～10億円未満」(13.1%)の順となっている。

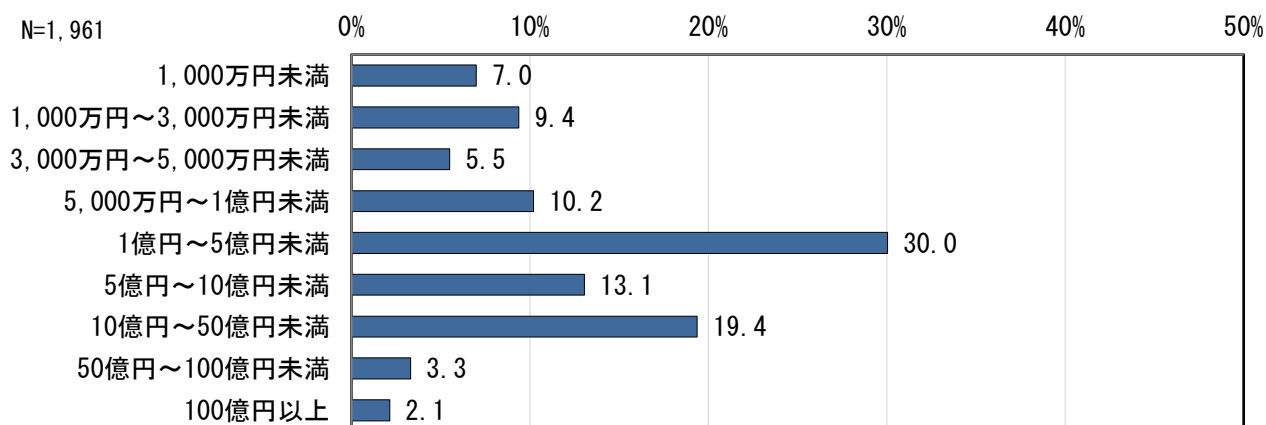


図 2-3 売上高 (Q3)

#### (4) 所在地 (Q4)

回答者の所在地は、「三大都市圏」(54.0%)が「三大都市圏以外」(46.0%)よりやや多い。

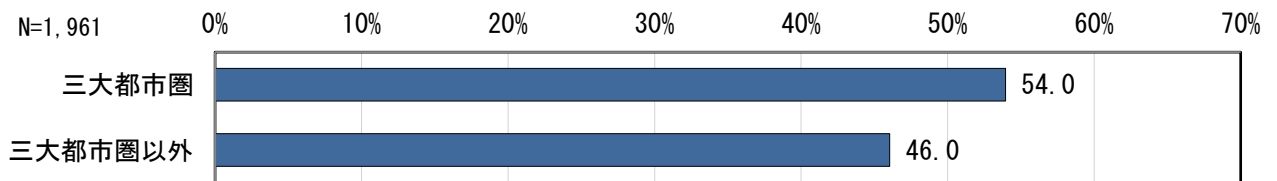


図 2-4 所在地 (Q4) <三大都市圏/三大都市圏以外>

#### <分類>

- ・ 三大都市圏
  - 東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県
  - 愛知県、岐阜県、三重県
  - 大阪府、京都府、兵庫県、奈良県
- ・ 三大都市圏以外
  - 上記以外の 36 道県

回答者の所在地を都道府県別で見ると、「東京都」(17.7%)が最も多く、以下「大阪府」(9.6%)、「愛知県」(7.0%)の順となっている。

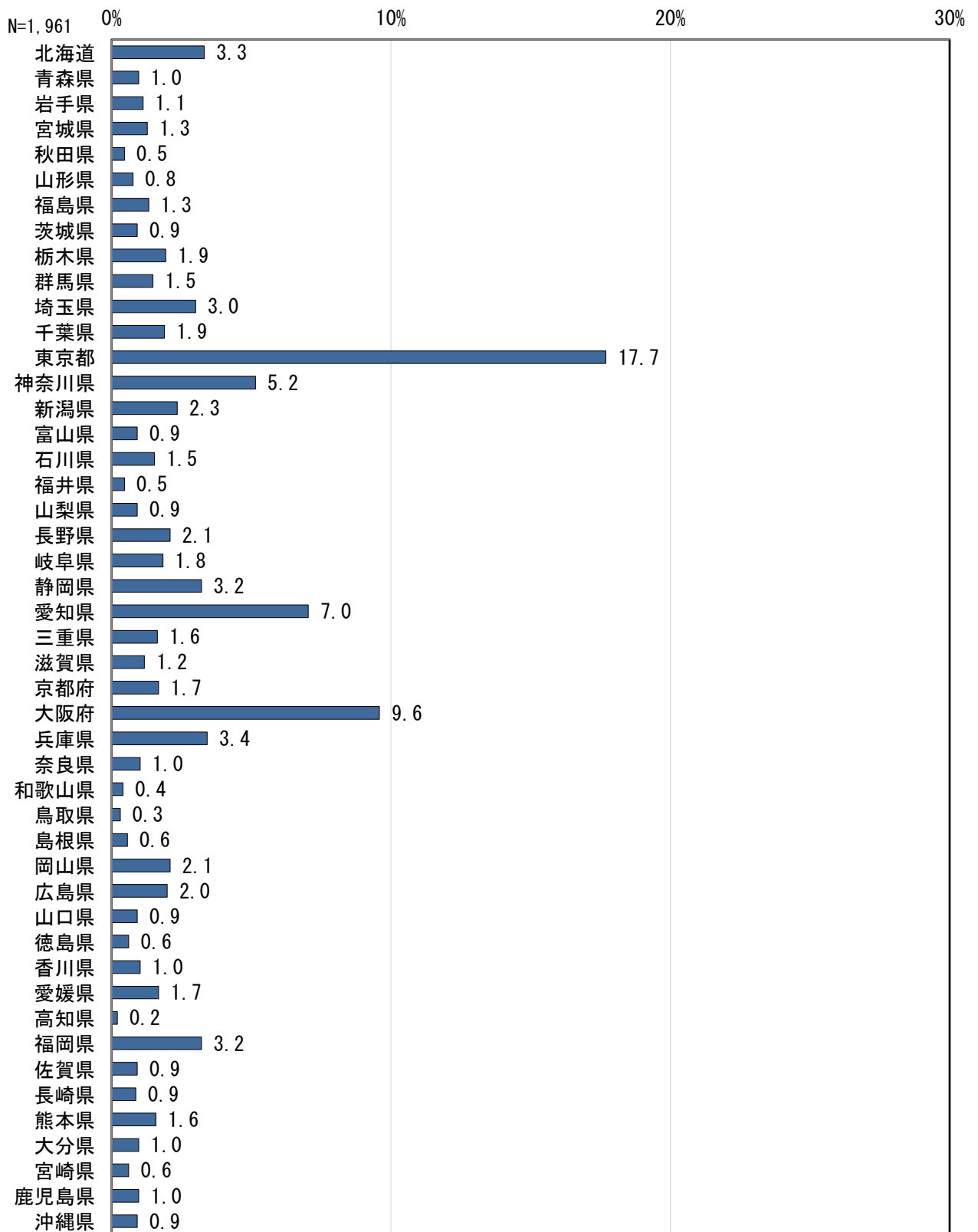


図 2-5 所在地 (Q4)



### (5) SECURITY ACTION の取組目標 (Q5)

回答者の SECURITY ACTION の取組目標の種類は、「一つ星 (★)」 (74.4%) が多く、「二つ星 (★★)」 (25.6%) の順となっている。

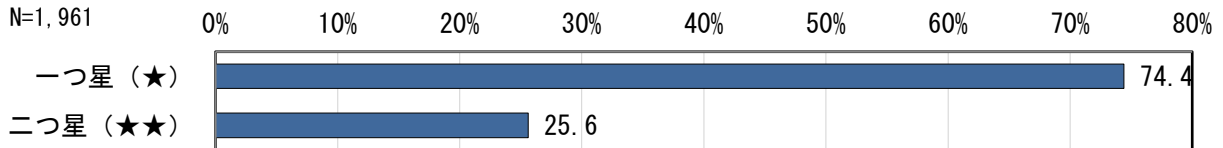


図 2-6 SECURITY ACTION の取組目標 (Q5)

### (6) 回答者の役割 (Q6)

回答者の社内での立場は、「経営層が回答」 (52.8%) が最も多く、以下「IT や情報システム、情報セキュリティの担当者が回答 (兼務を含みます)」 (32.1%)、「上記のいずれにもあてはまらない (例：営業担当者が回答など)」 (9.1%) の順となっている。

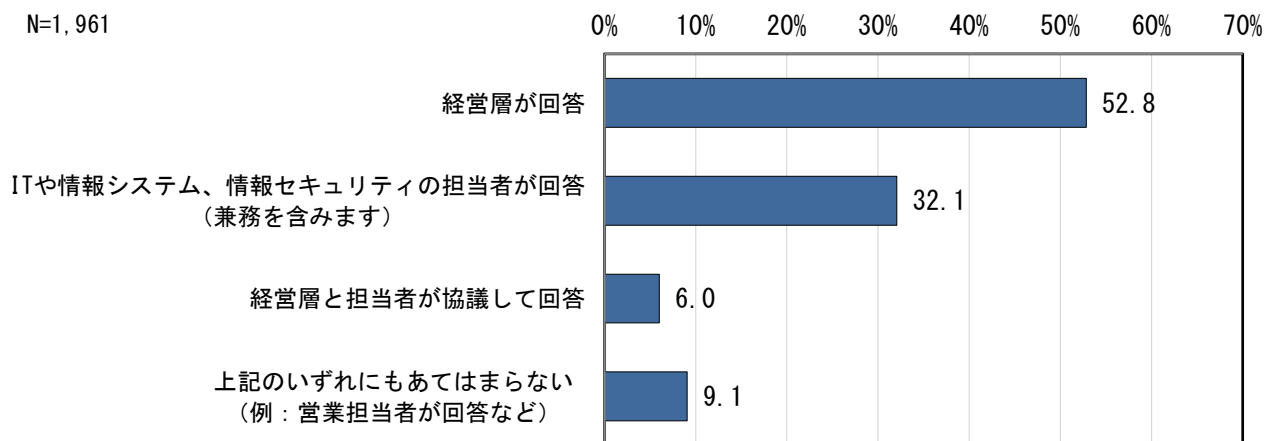


図 2-7 回答者の役割 (Q6)

## 2.3.2 IT の利用状況等

### (1) 利用している IT 製品・サービス (Q7)

利用している IT 製品・サービスについては、「オフィス文書作成ソフト」(96.0%) が最も多く、以下「電子メールとスケジュール管理」(90.5%)、「会計ソフト」(80.3%) の順となっている。

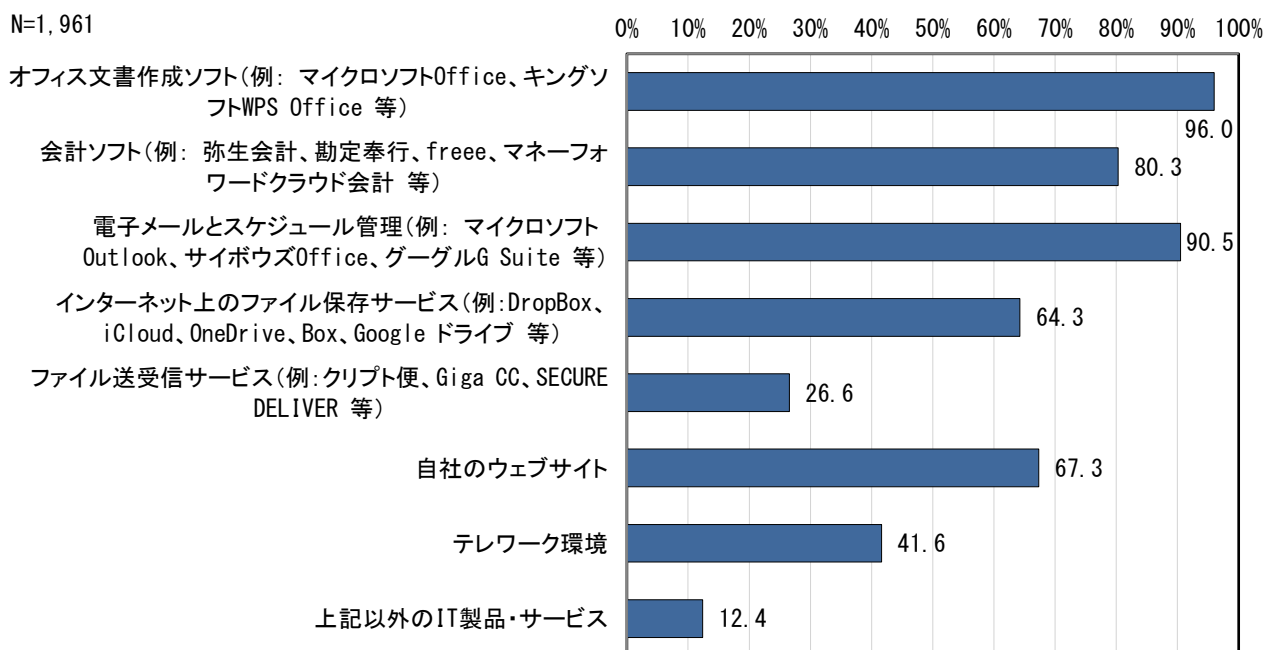


図 2-8 利用している IT 製品・サービス (Q7) <複数回答>

## (2) IT 製品・サービスへの投資額 (Q8)

利用している IT 製品・サービスへの年間投資額は、「100 万円未満」(46.0%) が最も多く、以下「100 万円～500 万円未満」(40.7%) の順となっている。

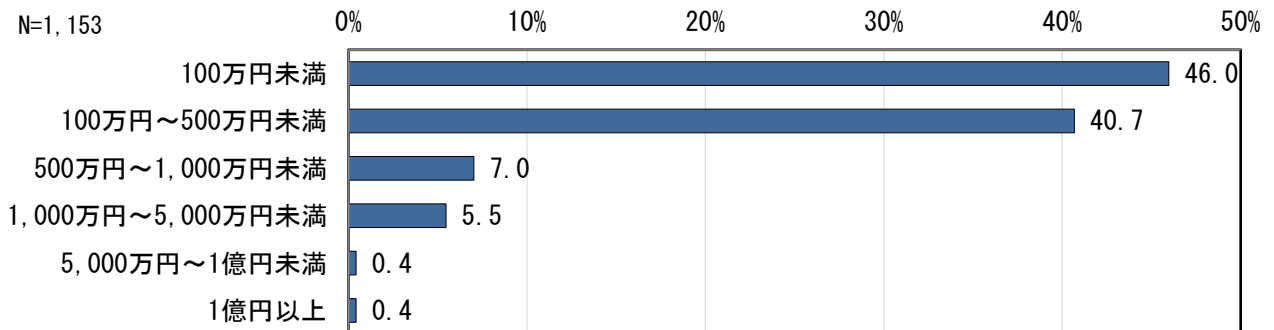


図 2-9 IT 製品・サービスへの投資額 (Q8)

## (3) IT 依存度 (Q9)

事業がどの程度 IT に依存しているかについては、「できる作業もありそうだが、実質的に事業は実施できない」(45.4%) が最も多く、以下「通常の半分くらい程度しかできなくなりそう」(25.0%)、「通常より多少は不便だが、7～8割の事業は実施できそう」(15.6%) の順となっている。

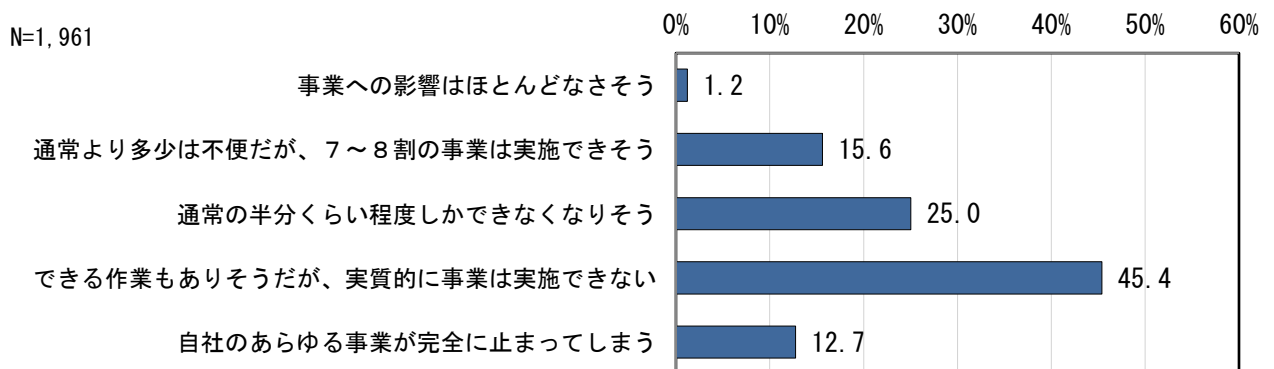


図 2-10 IT 依存度 (Q9)

### 2.3.3 情報セキュリティ製品・サービスの導入について

#### (1) セキュリティ製品・サービス導入の際の情報収集先 (Q10)

情報セキュリティ製品・サービスを導入する場合の情報収集先（相談相手を含む）については、「IT関連業者（システムの購入先や保守先、出入りのOAベンダー等）」（77.7%）が最も多く、以下「インターネット」（64.5%）、「社内の担当者」（50.8%）の順となっている。

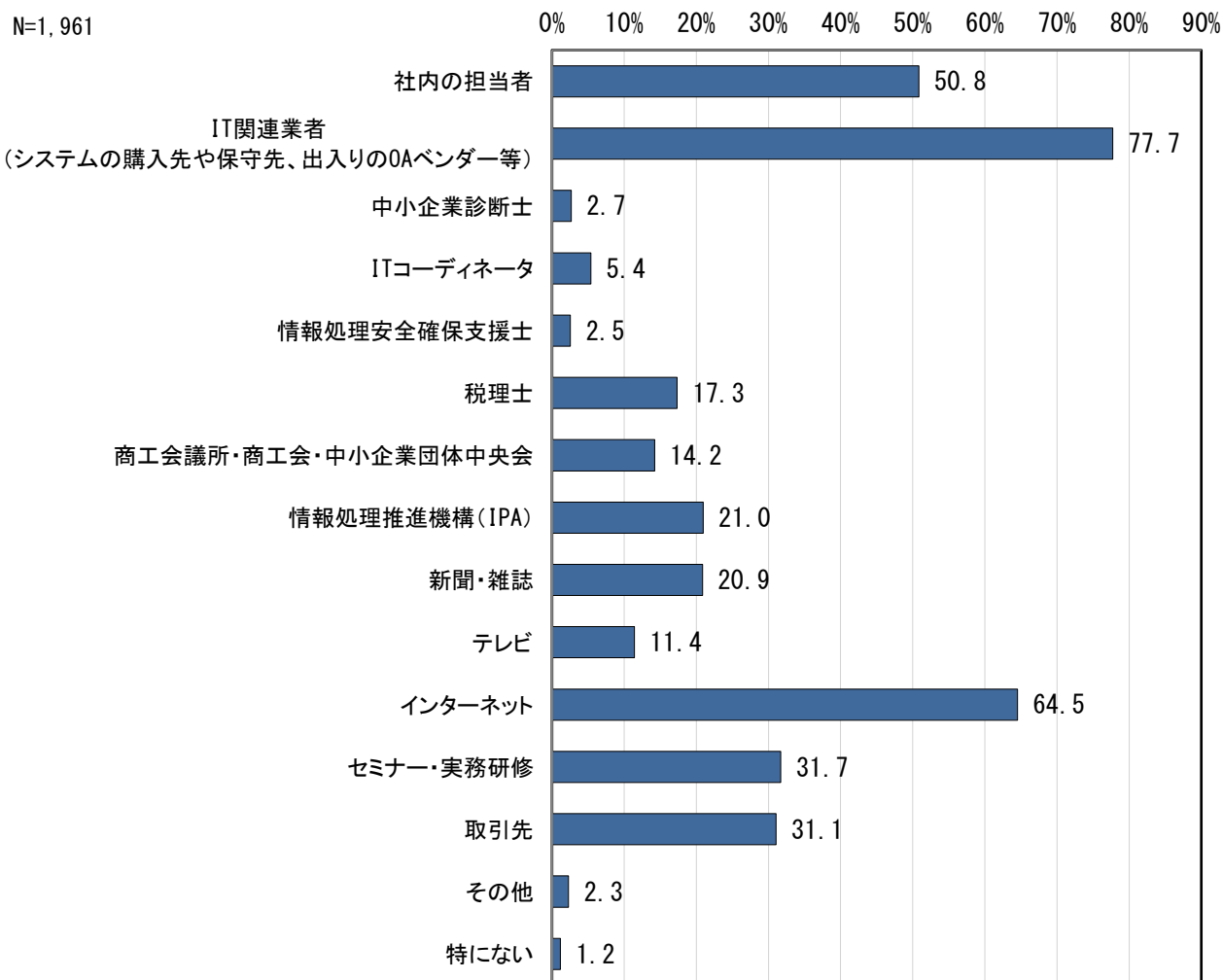


図 2-11 セキュリティ製品・サービス導入の際の情報収集先 (Q10) <複数回答>

## (2) 利用している情報提供サイト (Q11)

### 1) 日頃よく見に行く情報提供サイト

自由記述の内容（最大3サイトまで任意で記載）について分類した結果は下図のとおりである。

日頃よく見に行く情報提供サイトとしては、「検索サイト（21.6%）」が最も多く、以下「ニュースサイト（一般）」（10.5%）、「IPA サイト」(10.3%)の順となっている。

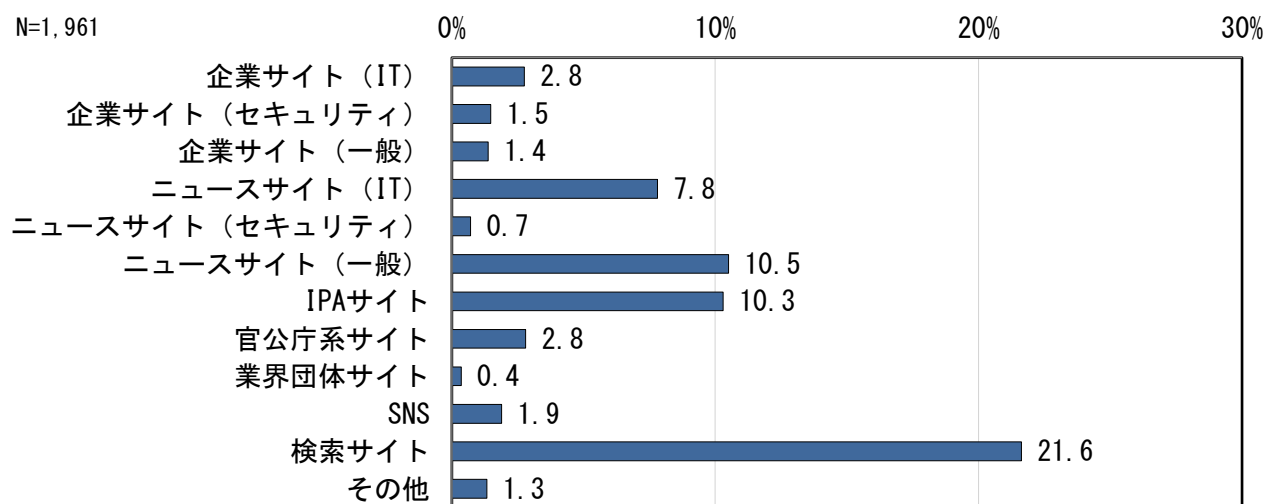


図 2-12 利用している情報提供サイト (Q11) <複数回答3つまで>  
- 日頃よく見に行く情報提供サイト

## 2) 情報セキュリティ製品・サービスを導入する場合に利用する情報提供サイト

自由記述の内容（最大3サイトまで任意で記載）について分類した結果は下図のとおりである。

情報セキュリティ製品・サービスを導入する場合に利用する情報提供サイトとしては、「検索サイト（12.6%）」が最も多く、以下「IPAサイト」（6.2%）、「ニュースサイト（一般）」（5.5%）、「ニュースサイト（IT）」（4.7%）の順となっている。

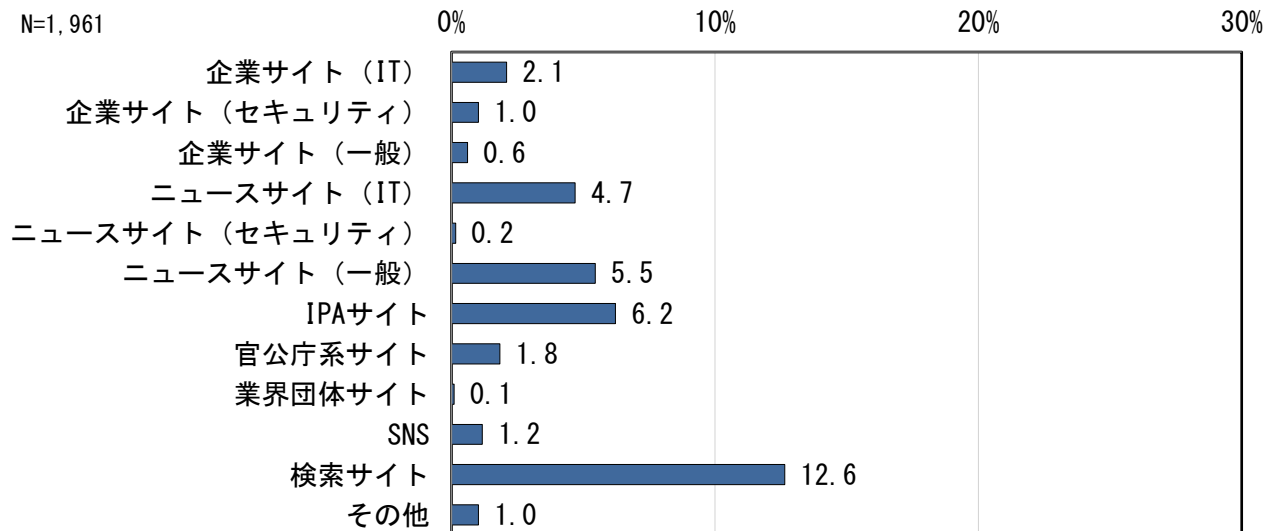


図 2-13 利用している情報提供サイト (Q11) <複数回答3つまで>-  
情報セキュリティ製品・サービスを導入する場合に利用する情報提供サイト

### (3) セキュリティ製品・サービスの導入状況 (Q12)

導入している情報セキュリティ製品やサービスについては、「ウイルス対策ソフト・サービス」(95.2%)が最も多く、以下「ファイアウォール」(53.1%)、「VPN(暗号化通信によりリモート接続等を安全に行う技術)を使った製品又はサービス」(38.7%)の順となっている。

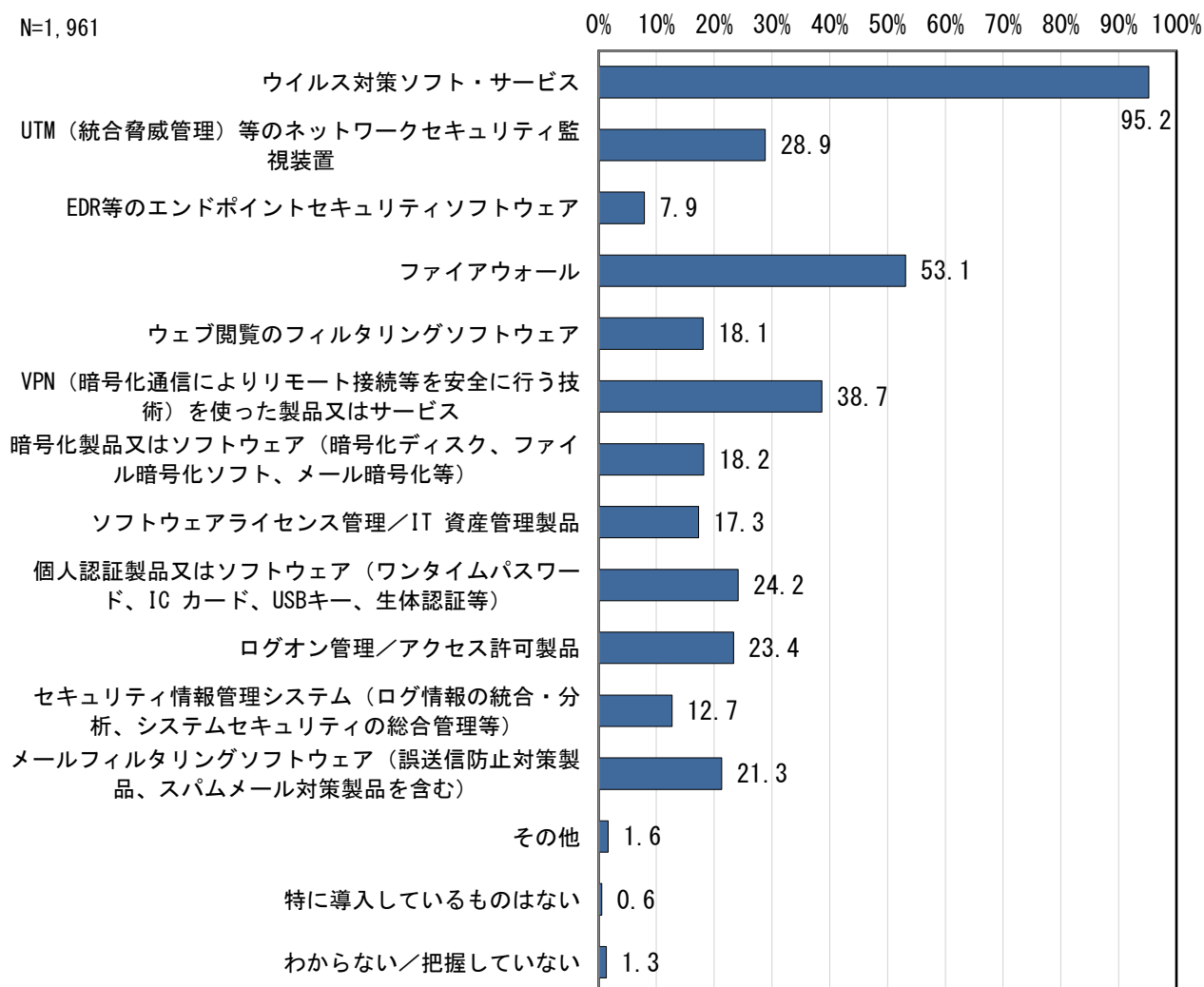


図 2-14 セキュリティ製品・サービスの導入状況 (Q12) <複数回答>

#### (4) セキュリティ製品・サービスの投資額 (Q13)

情報セキュリティ製品・サービスを導入するための年間投資額については、「10万円～50万円未満」(39.4%)が最も多く、以下「10万円未満」(26.5%)、「100万円～500万円未満」(17.6%)の順となっている。

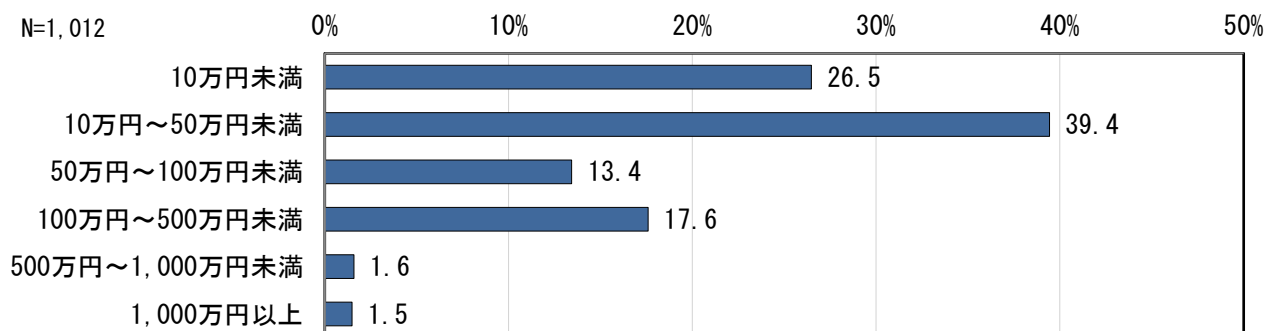


図 2-15 セキュリティ製品・サービスの投資額 (Q13)

#### (5) セキュリティ製品・サービスの導入形態 (Q14)

情報セキュリティ製品・サービスを導入する際の導入形態については、「自ら製品・サービスを目利き(選定)して導入する」(42.7%)が最も多く、以下「IT&セキュリティの専門家のアドバイスを受けて製品・サービスを導入する」(30.1%)、「IT関連業者からの勧めにより関連する製品・サービスをお任せで導入する」(20.9%)の順となっている。

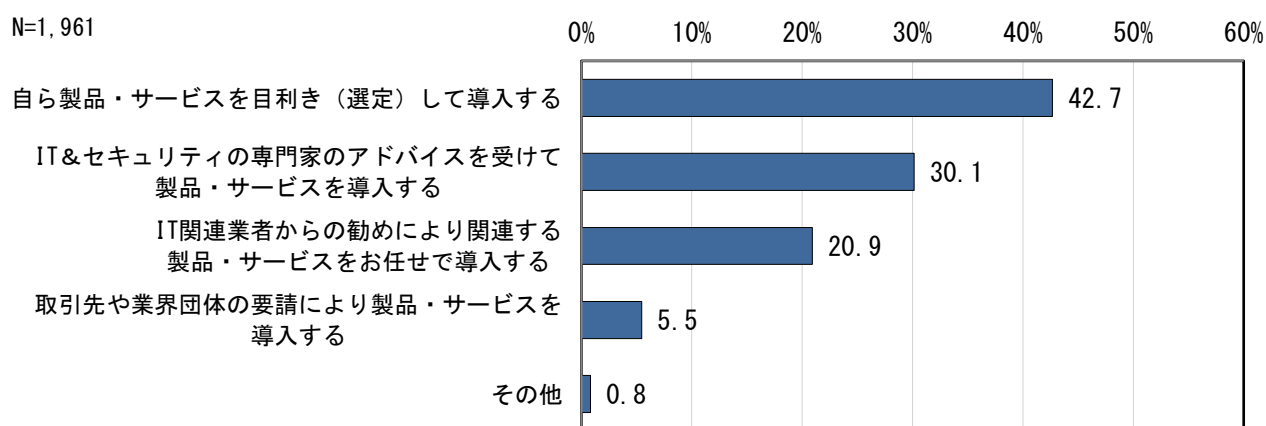


図 2-16 セキュリティ製品・サービスの導入形態 (Q14)



(6) 現在の入手情報の満足度 (Q15)

情報セキュリティ製品・サービスの導入を検討する際に、現在の状況で入手できる情報は十分だと思うかどうかについては、「ややそう思う」(42.0%)が最も多く、以下「あまりそう思わない」(35.7%)、「そう思う」(11.0%)の順となっている。

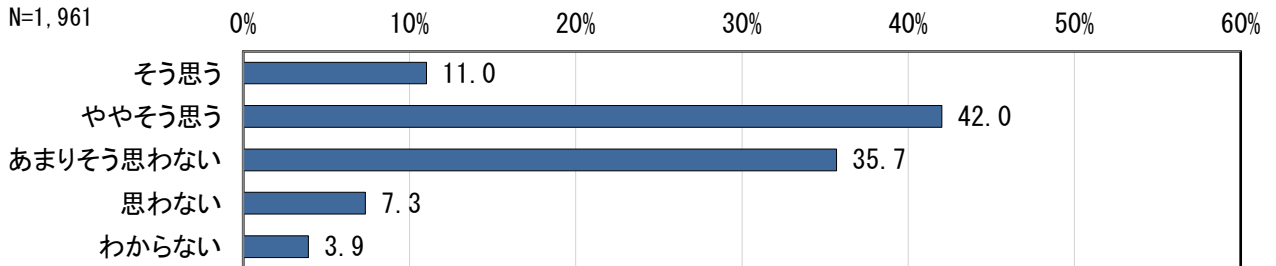


図 2-17 現在の入手情報の満足度 (Q15)

(7) 導入検討に必要なだと思う情報 (Q16)

情報セキュリティ製品・サービスの導入を検討する際に、知りたい情報や参考としたい情報については、「中小企業でも導入・運用しやすいかどうかの情報」(78.2%)が最も多く、以下「類似製品との比較情報」(60.6%)、「中小企業ユーザの使い勝手や評判のクチコミ情報」(53.6%)の順となっている。

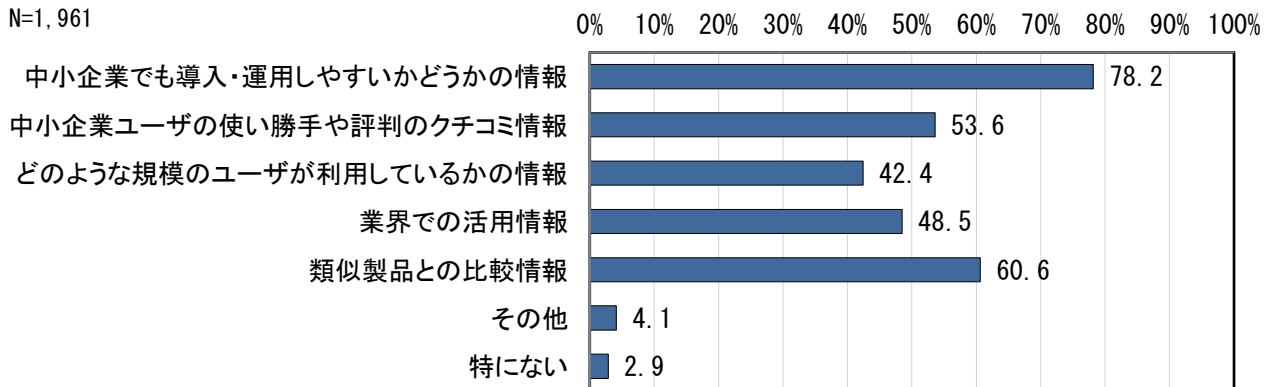


図 2-18 導入検討に必要なだと思う情報 (Q16) <複数回答>

## (8) 評価の観点 (Q17)

### a. 導入のしやすさ

情報セキュリティ製品・サービスの導入を検討する際に知りたい情報や参考としたい情報について、「導入のしやすさ」については、「かなり重視する」(56.9%)が最も多く、以下「ある程度重視する」(39.6%)、「あまり重視しない」(3.2%)の順となっている。

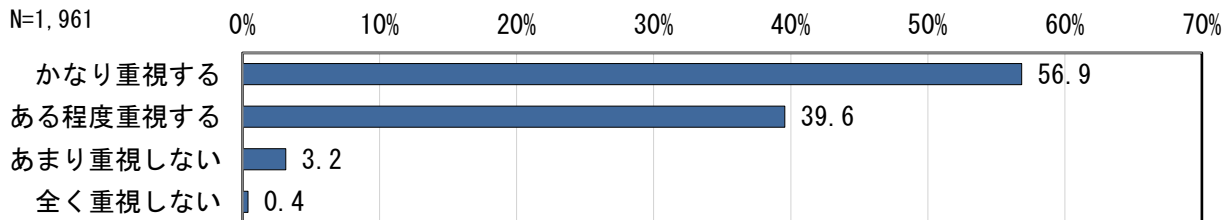


図 2-19 評価の観点 (Q17) - a. 導入のしやすさ

### b. 運用のしやすさ

情報セキュリティ製品・サービスの導入を検討する際に知りたい情報や参考としたい情報について、「運用のしやすさ」については、「かなり重視する」(66.3%)が最も多く、以下「ある程度重視する」(30.6%)、「あまり重視しない」(2.7%)の順となっている。

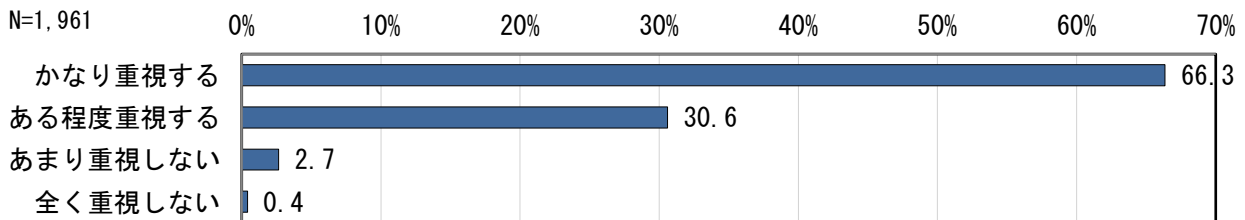


図 2-20 評価の観点 (Q17) - b. 運用のしやすさ

### c. 導入時や運用時のコスト

情報セキュリティ製品・サービスの導入を検討する際に知りたい情報や参考としたい情報について、「導入時や運用時のコスト」については、「かなり重視する」（68.8%）が最も多く、以下「ある程度重視する」（29.3%）、「あまり重視しない」（1.7%）の順となっている。

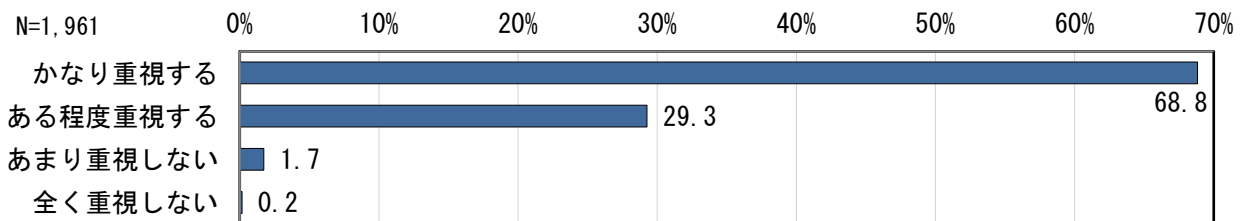


図 2-21 評価の観点 (Q17) - c. 導入時や運用時のコスト

### d. 導入や運用における課題の解決

情報セキュリティ製品・サービスの導入を検討する際に知りたい情報や参考としたい情報について、「導入や運用における課題の解決」については、「ある程度重視する」（51.9%）が最も多く、以下「かなり重視する」（41.7%）、「あまり重視しない」（6.1%）の順となっている。

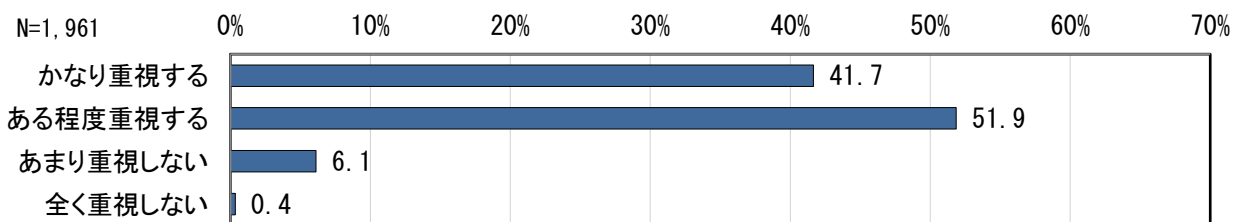


図 2-22 評価の観点 (Q17) - d. 導入や運用における課題の解決

### e. 製品やサービスの効果

情報セキュリティ製品・サービスの導入を検討する際に知りたい情報や参考としたい情報について、「製品やサービスの効果」については、「ある程度重視する」（46.4%）が最も多く、以下「かなり重視する」（46.3%）、「あまり重視しない」（7.0%）の順となっている。

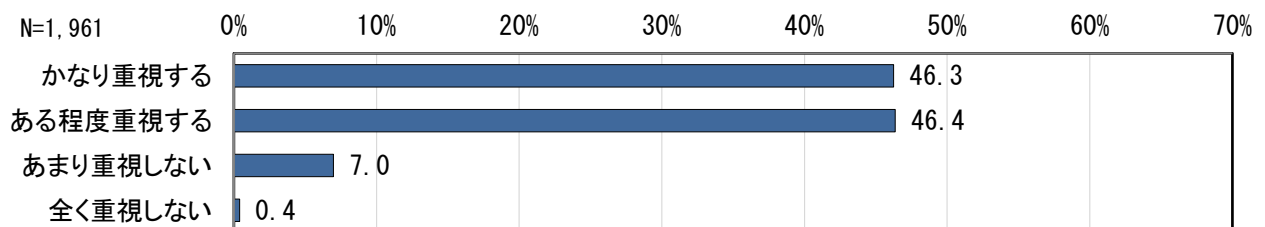


図 2-23 評価の観点 (Q17) - e. 製品やサービスの効果

### f. 製品・サービスに付帯するオプションサービス

情報セキュリティ製品・サービスの導入を検討する際に知りたい情報や参考としたい情報について、「製品・サービスに付帯するオプションサービス」については、「ある程度重視する」（48.0%）が最も多く、以下「あまり重視しない」（26.5%）、「かなり重視する」（22.8%）の順となっている。

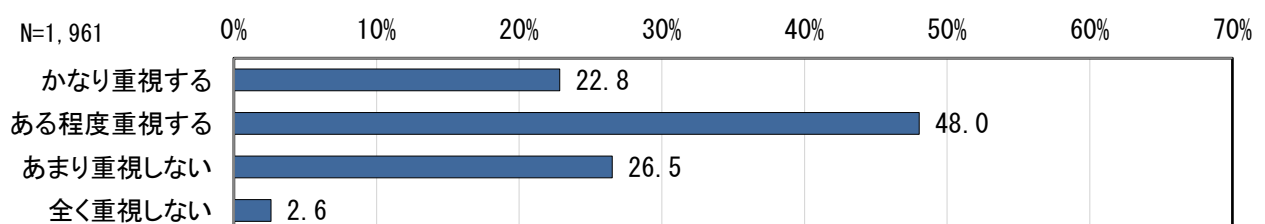


図 2-24 評価の観点 (Q17) - f. 製品やサービスに付帯するオプションサービス

(9) ニーズ (Q18)

「中小企業向け情報提供プラットフォーム」の利用ニーズについては、「わからない」(51.4%)が最も多く、以下「利用してみたい」(38.7%)、「利用したいと思わない」(9.9%)の順となっている。

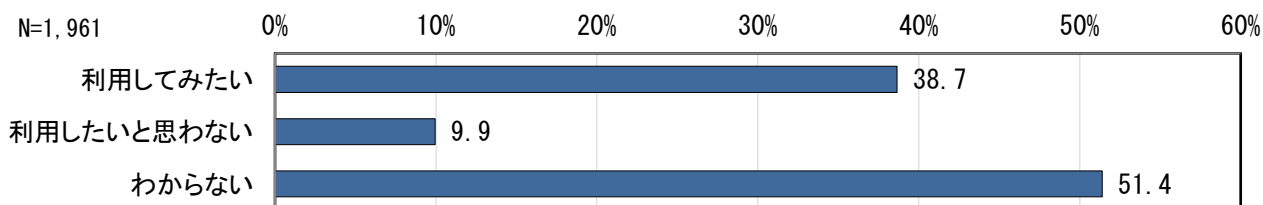


図 2-25 「中小企業向け情報提供プラットフォーム」へのニーズ (Q18)

現在の入手情報の満足度との関係を見ると、現在の入手情報に満足していない層ほど、情報提供プラットフォームを利用してみたいと回答する率が高い。

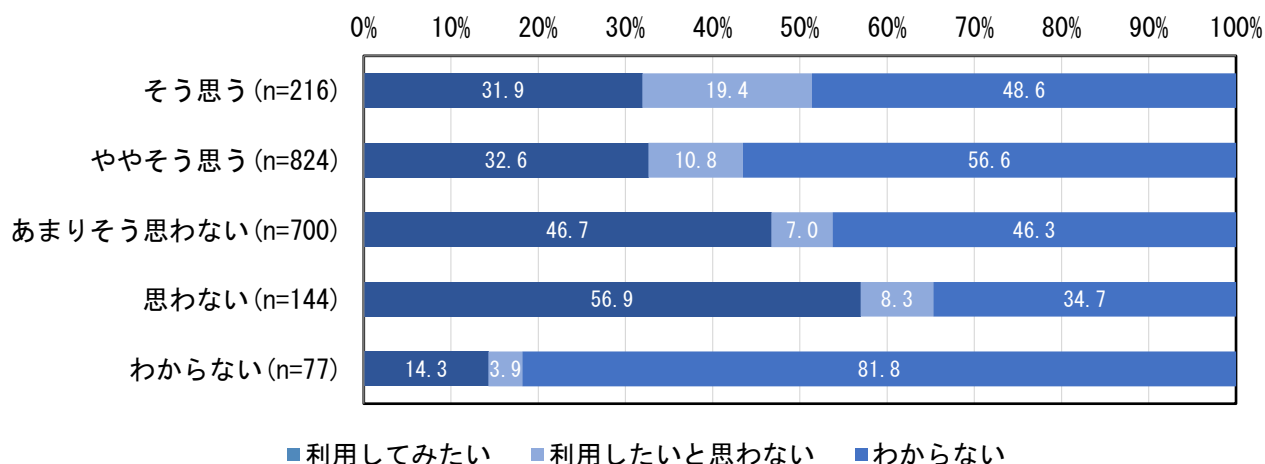


図 2-26 「中小企業向け情報提供プラットフォーム」へのニーズ (Q18) <現在の入手情報の満足度 (Q15) とのクロス>

また、SECURITY ACTION の宣言状況との関係を見ると、二つ星を宣言しており、セキュリティ対策の進んでいる層の方が、情報提供プラットフォームを利用してみたいと回答する率が高い。

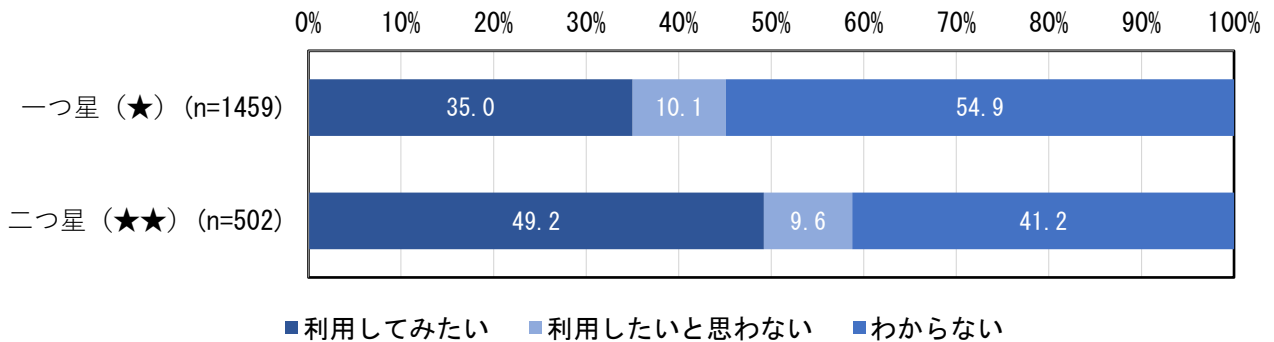


図 2-27 「中小企業向け情報提供プラットフォーム」へのニーズ (Q18)  
 <SECURITY ACTION の宣言状況 (Q5) とのクロス>

(10) 利用を望まない理由 (Q19)

「中小企業向け情報提供プラットフォーム」の利用を望まない理由では、「Q10 (情報セキュリティ製品・サービス導入の際の情報収集先) で回答した情報収集先から必要な情報を得ているため」(42.6%) が最も多く、以下「業務多忙により、新たな情報収集先を増やしたくないため」(31.3%)、「情報セキュリティ製品やサービスの選定は業者にまかせているため」(10.8%) の順となっている。

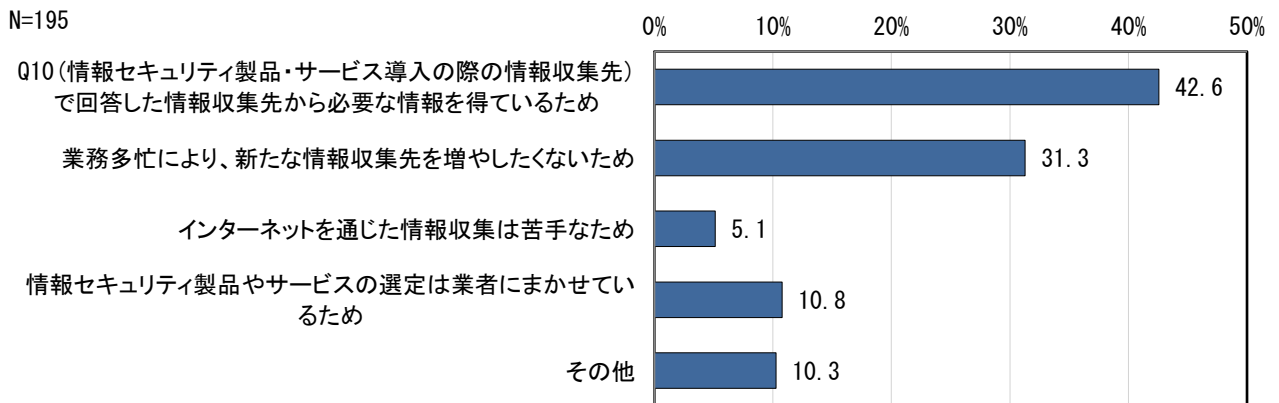


図 2-28 「中小企業向け情報提供プラットフォーム」の利用を望まない理由 (Q19)

(11) 機能 (Q20)

「中小企業向け情報提供プラットフォーム」にあると便利だと思う機能は、「従業員の規模やPCの台数、個人情報の取扱の有無、年間のセキュリティ投資額等から適した製品・サービスを検索する機能」(61.8%)が最も多く、以下「類似の製品・サービスについて、評価結果等を比較する機能」(60.8%)、「中小企業ユーザによる評価結果を表示する機能」(43.0%)の順となっている。

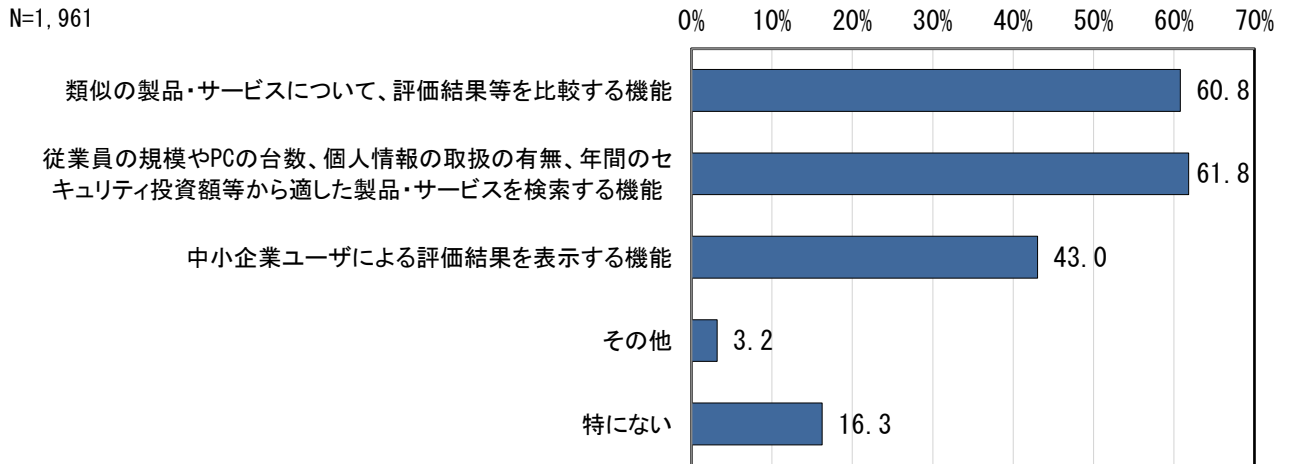


図 2-29 「中小企業向け情報提供プラットフォーム」にあると便利な機能 (Q20) <複数回答>

(12)

(13) サイバーセキュリティお助け隊サービスの認知度 (Q21)

サイバーセキュリティお助け隊サービスの認知度については、「知らない」(51.5%)が最も多く、以下「聞いたことはある」(31.2%)、「ある程度知っている」(12.3%)の順となっている。

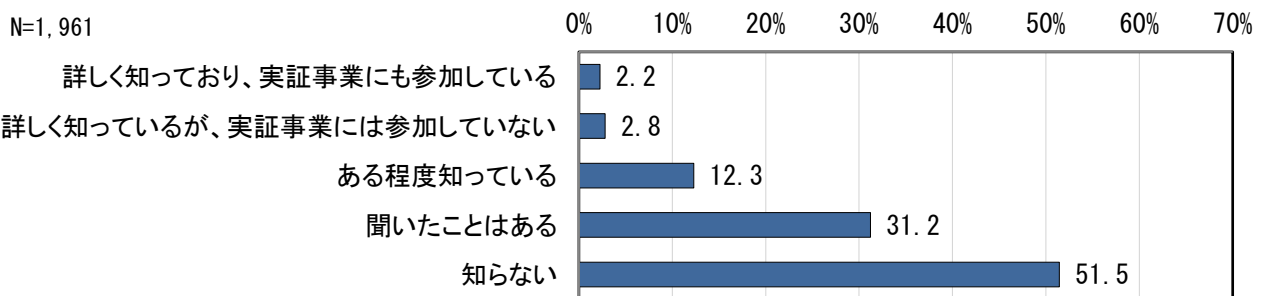


図 2-30 サイバーセキュリティお助け隊サービスの認知度 (Q21)

## (14) サイバーセキュリティお助け隊サービスの利用 (Q22)

### a. ネットワーク一括監視型サービス

サイバーセキュリティお助け隊サービスの利用意向は、ネットワーク一括監視型サービスについては、「わからない」(55.9%)が最も多く、以下「利用したい」(28.0%)、「利用したくない」(16.1%)の順となっている。

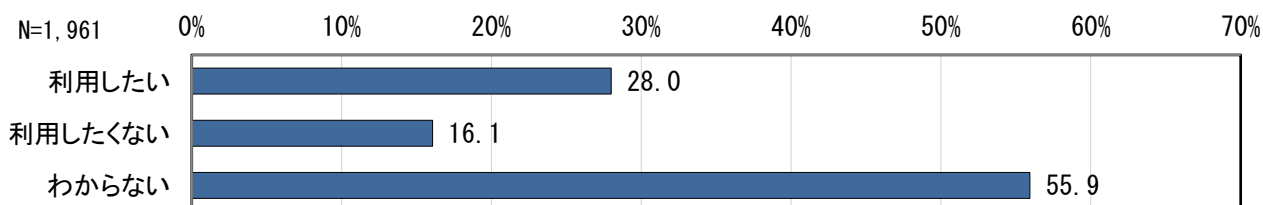


図 2-31 サイバーセキュリティお助け隊サービスの利用 (Q22)  
a. ネットワーク一括監視型サービス

### b. 端末監視型サービス

サイバーセキュリティお助け隊サービスの利用意向は、端末監視型サービスについては、「わからない」(58.8%)が最も多く、以下「利用したい」(21.9%)、「利用したくない」(19.3%)の順となっている。

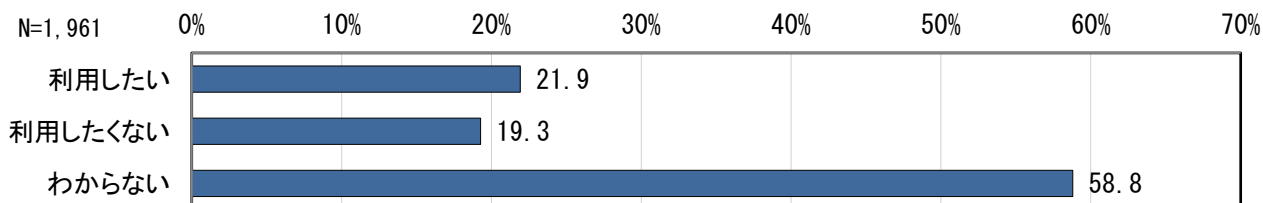


図 2-32 サイバーセキュリティお助け隊サービスの利用 (Q22)  
b. 端末監視型サービス



### (15) サイバーセキュリティお助け隊サービスとの連携 (Q23)

「サイバーセキュリティお助け隊サービス」のようなセキュリティ製品・サービスに関する情報とあわせて、「中小企業向け情報提供プラットフォーム」のようなセキュリティ製品・サービスに関する情報提供サービスが提供された場合、貴社での情報収集に役立つかどうかについては、「役立つと思う」(54.1%)が最も多く、以下「わからない」(39.2%)、「役立つと思わない」(6.7%)の順となっている。

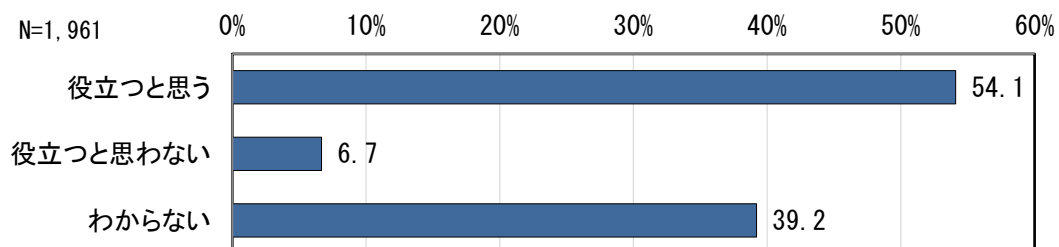


図 2-33 サイバーセキュリティお助け隊サービスとの連携 (Q23)

## (16) 自由記述 (Q24)

「中小企業向け情報提供プラットフォーム」に対しては、163名(8.3%)の回答者から自由記述で意見が得られた。

得られた意見を「プラットフォームに対する意見(提案・希望)」「プラットフォームに対する意見(課題)」「中小企業におけるセキュリティ課題」「セキュリティ製品・サービスに対する意見」「その他」に分類を行ったところ、「中小企業向け情報提供プラットフォーム」について、半数近くから前向きな意見や要望が寄せられた。

主な回答内容を以下に示す。

### <プラットフォームに対する意見(提案・希望)>

- ・ サイバー攻撃に対する対策は予算規模の大小に係わらず各社行っていると思うが、現実的にサイバー攻撃、若しくは感染された際の状況や対応等、また復旧までの期間や金額等を具体的な情報として共有できると有り難い。
- ・ 機密抹消サービス業者の選定基準や紹介も検討して欲しい。また、ライフサイクルの終えた記憶媒体の取扱いについてのガイドラインの提供を希望する。海外事例なども提供して欲しい。
- ・ なりすましメール、スパムメール等の受信頻度に応じた助言サービスがあると助かる。
- ・ 社内で説明する際に専門用語が分からない人が多いため、分かりやすく伝えるための資料があるとよい。
- ・ 常時、QA体制が充実していることを望む。
- ・ 企業の規模だけでなく、実際の業務内容・形態に応じた検索、情報収集ができることを希望する。自社のビジネスモデルに合ったソリューションを得たい。
- ・ 中小企業向けの情報はほとんど見かけた記憶が無い。情報提供や認知度向上についての方法を工夫してもよいと思う。
- ・ 会社規模に見合った細やかな内容の発信を希望する。
- ・ セキュリティ対策の弱点を簡単に見つけ出す資料が欲しい。
- ・ FAQの充実を期待したいと思う。また、チャット相談機能などもあるとよい。
- ・ できるだけ幅広い業種に対応していると使いやすいと思う。
- ・ 頼りになる仕組みだと思う。利用するのが楽しみ。
- ・ テレワーク関連のセキュアなシステム構築、顧客との大容量データの交換、WEBミーティングシステムの活用、5G活用によるビジネス展開のようなテーマに関連した最新情報の提供をしてもらえれば有り難い。
- ・ 告知があまりされていないようなので、広めることにより情報収集が高まり、利用価値が上がると思う。
- ・ 様々あるサービスの中で比較検討できる指針(優位性)を具体的に示してもらえると有り難い。
- ・ 具体例があれば分かりやすいと思う。
- ・ 弊社でセキュリティ関連製品を自社開発し販売している。「中小企業向け情報提供プラットフォーム」は、お客様にとって非常に有益だと思うが、プラットフォームへの登録の敷居が高いと、大企業の製品しか登録できなくなる可能性がある。中小企業の製品でも登録しやすいプラットフォームだと非常に助かる。
- ・ ベンダーの売り込みの場になるのは避けてもらいたい。

- ・ まず、企業でセキュリティを確保するために最低限必要なサービス・製品を具体的に示して欲しい。そこからさらに目指すべきセキュリティレベルの段階と、その段階に達するには何（製品・サービス）を揃えたらよいのか具体的に教えて欲しい。
- ・ 導入に必要な導入費用の目安と年間維持費も分かると有り難い。
- ・ 特定企業に依存しない公正な評価と、分かりやすさを期待する。
- ・ クリックすると簡易な概要が表示されるなど、専門用語を説明するなどの工夫があるとよい。
- ・ ビジネス向けのオンラインチャットツールを情報収集に利用している。鮮度の高い情報の発信源として、チャットツール利用した参加者の議論も有効と思う。
- ・ IT 関連の世界はカタカナ語だらけで、分かりにくさを感じるどころ、素人に分かりやすく解説されているかどうか重要になってくると思う。
- ・ 各種検索エンジンで欲しい情報を得ようとしても、選定眼がなければ誤った選択をしても気が付かない。現場の生の声や情報を集約するプラットフォームを期待する。
- ・ 最近ベンダーから導入事例等の紹介もあるが、地方または製造業のものは少なく、あっても規模が比較的大きく参考にならないので、その辺りの情報を提供してもらえると助かる。
- ・ 田舎なので最新の情報セキュリティ機器の情報が少ない。ベンダーよりの偏った情報でなく、製品に対する正当な評価結果を知りたい。
- ・ 無料であれば利用を検討できるかもしれない。
- ・ 何か困ったことがあればサポートしてもらえる業者はいるが、情報提供プラットフォームは助けになると感じた。
- ・ 中小企業には、いわゆる「一人情シス」な会社も多く存在する。情シス担当者が意見交換や情報共有できる SNS などを IPA が主導して運営して欲しい。
- ・ ぜひ利用してみたいと思うが、中小企業といっても業種、規模が全く違って今まであまり参考にならない場合があったので、その辺りは細かく設定、相談できると（有償でも）有り難い。
- ・ IT 管理者とは名ばかりの人材しかおらず、経営層も意識や情報に疎いことも多いので、信頼できる情報提供元があるのは良い。
- ・ 幅広く参加できる仕組み作りをお願いしたい。また企業への周知を、特に IT 領域外の経営層への周知に力を入れて欲しい。
- ・ 企業規模が小さいうちはあまり必要と思わない。
- ・ 必要性は感じられるが、具体的内容が把握できていないため、よく分からない。
- ・ 専門知識がないため、実状を踏まえての具体的改善の方策が分かると助かる。
- ・ 適正価格で利用できることを希望する。
- ・ 多くの製品を掲載して欲しい。
- ・ 評価検証に関しては透明性・公平性を確保した上で、一般の SIer にも参画させてほしい。特に医療・交通などの製造分野ではベンダーや SIer 自体がこういった知見を持ち合わせていない。
- ・ コスト負担軽減や汎用性がある程度普及しているものを希望したい。
- ・ 製品やサービスの比較検討するにあたって、公平で分かりやすい情報であることを望む。例えば、有名な製品しかないとか、掲載に費用がかかる広告のように 高額な費用だと目立つような誘導枠があるなど、そういうものに影響されてしまうようなサービスでは意味がないと思う。
- ・ 新しい用語が次々に出てくるので、分かりやすい解説集が欲しい。また、実際の被害例を知りたい。
- ・ 運用を判断する取締役・管理層の人達は、IT 理解度の問題があるので、目的と効果が分かりやすい広報活動をする事で、プラットフォームの利用促進につながるものと考えている。

- ・ セキュリティソフト個々の性能も重要だが、既設ソフトとの相性やセッティング方法についてもアドバイスしてもらいたい。
- ・ 便利な情報が集約されたサイトがあると大変有り難いので、是非良いものを作成して欲しい。
- ・ 素人にも分かりやすい単語で掲載して欲しい。
- ・ 口コミや点数をつける機能があるとよい。
- ・ 低コストで、なおかつ扱いやすいことが条件だと思う。
- ・ セキュリティのレベルに業界毎の指標があると、具体的な目標が定めやすくなり、導入の後押しにもなると思う。
- ・ 専門的な知識を持つ職員が少ないので、できるだけ分かりやすい説明があると助かる。セキュリティが甘いことのリスクをもっと多く知りたい。
- ・ 自社の情報システム部員をどんなに増強しても、いざという時のために、メインの専門業者との付き合いは切り離せない。しかし、1社に偏った付き合いは「適正さ」が証明できないため避けたい。「情報提供プラットフォーム」はベンダー依存の解消につながるかもしれない。
- ・ 最新の情報が定期的にアップデートして配信されると助かる。
- ・ 困ったらここをみる、というような、窓口の一本化、もしくは各種相談窓口への案内チャートがあると便利。
- ・ セキュリティ系は費用対効果面での経営者への説明が難しいため、解決できるものが欲しい。
- ・ 従業員の工数削減に向けた IT 導入の選定のために利用できれば助かる。
- ・ セキュリティを構築する形として、いくつかのレベルでのモデルケースがあるとよい。
- ・ 勉強・情報収集不足だが、兼任で時間が不足するため、閲覧視認性の高い資料等があればよい。
- ・ 成功事例と失敗事例の原因究明、分析を行った結果をもとに、IT 化への道筋を示すような情報の提供、また IT 化推進のための専門家の派遣を安価で行って欲しい。
- ・ 実証事業等で得られた結果は信頼できるので、様々な角度からの情報提供は有り難い。
- ・ 簡単な商品紹介であれば、HP を参照すればある程度分かるので、導入コスト、維持コスト、改変は可能か、どの程度の知識量を保持していれば操作ができるか（コントロールパネルであるのか、インターネット上にするのか、アプリで操作するのか）、一括管理できるのかなどの実際運用するにあたって必要な情報が掲載されているとよい。
- ・ 信用できる組織により、性能や動作がきちんと検証された情報が得られれば安心できる。
- ・ 日本の中小企業は全体の 99%と言われているので、「中小企業向け」というのはとても期待できるプラットフォームと思う。
- ・ いくら投資したら何ができて、その重要度がどのくらいなのかによって、導入するかどうかを決める。それが一目で分かるようにして欲しい。
- ・ 人を派遣して具体的にサポートしてもらえる制度があればよい。もちろん有償でかまわない。
- ・ セキュリティ専任担当ではないので、分かりやすい情報が欲しい。
- ・ コスト面がどうかの情報が欲しい。
- ・ セキュリティの面での情報共有があるとよいかもしれない。例えばメールアドレスを乗っ取られ、スパムに使用されているものを共有するとか、防ぐ方法を情報提供してもらえるとよい。
- ・ 個々の製品の情報だけでなく、業種や企業規模に応じて、製品・サービスを組み合わせた推奨プランがあるとよい。
- ・ 中小企業デジタル化応援隊のような、セキュリティ強化をしたい中小企業とセキュリティ専門家をマッチングする仕組みがあるとよい。
- ・ 実際に利用した方の生の声が反映されていれば利用する価値がある。

<プラットフォームに対する意見（課題）>

- ・ 具体的な検討を行うには、IT ベンダー（社内システム導入業者）の現行サービス機能との兼ね合いも考慮する必要があると認識している。
- ・ 以前某 UTM を導入したが、頻繁に回線が不通となり結局解約してしまった。その製品の評判は悪くなくベンダーが推奨してくれたものだが、自社に適合するかどうかは、他の評価とは全く別物で、実際に使ってみないと分からないことを痛感した。
- ・ 大企業と国だけで主導しても、良いシステムはできず、良い進化もしない。地方自治体の商工振興課や商工会議所や、地域密着型の中小規模 IT 支援企業群が第三のプロジェクトメンバーになって初めて、利用者に役に立つシステムができる。IT 支援企業群は、登録制でより多くの企業に参画してもらうことが重要。
- ・ セキュリティ対策の重要性を感じていても、私達のような小さい会社には遠く感じてしまうので、企業レベルに合わせた情報提供をお願いしたい。
- ・ 企業ごとに重要・守るべき情報は異なるが、まずは入口・出口対策としてファイアウォールを置く、メール対策はこうするなど、いくつかモデル案があると自社にとって何から始めればよいのかの検討がしやすくなる。
- ・ 費用対効果を重視しているが導入コストの規模はどの程度なのか。（同様意見複数あり）
- ・ 情報提供は有り難いが、ここをきっかけに多数の売り込みが来るのは困る。
- ・ 情報セキュリティは経営問題でありながら、経営に対しては相応の IT 知識を求める。しかし、効果はなかなか理解しにくいし把握しにくい。どこまで頑張ればよいのかも分からない。
- ・ 色々なサービスを利用していきたいが、費用がかかるので補助金助成金があれば助かる。
- ・ 当社はいわゆる 1 人情シスなので、日々のセキュリティ対策、また障害予知にはリソースを割けない。そのためどうしても、障害が起きた際に対応する場当たり的な活動に終始してしまうため定期的な監視が課題だが、統合監視ツールの導入や 24 時間監視の外部サービスは非常に高額で、頭を悩ませている状況。
- ・ やりたいことは立派であれば役立ちそうだが、ユーザが欲しているのは「実使用レビュー」「ユーザの生の声」なので、そちらが充実しないなら使わないと思う。
- ・ 実態を見てみないと何とも課題が浮かばない。要するにそこが課題だと認識している。
- ・ 一人の事務所なので、プラットフォームの対象が中小企業と言っても規模が大きい気がして、自社にとって役に立つのか分からない。
- ・ 海外取引先とのやり取りがあるため、各国での挙動等を加味して運用ポリシーを策定しており、国内での評価基準は参考程度とし、1 か所での情報収集内容を一元的に信用していない。
- ・ 費用が分からないと判断できない。
- ・ 大事な分野なので興味はあるが、導入するまではいろいろ考慮すべき点がある。
- ・ 図のみの説明なので、具体的な利用イメージが想像しづらい。また、サービスの利便性がよかったとしても、利用金額と認知度の釣り合いが取れないと使ってみると便利だが、聞いたこともないサービスとなり、廃れてしまうと思う。
- ・ 現在はインターネットに情報が溢れているため、利用方法などが煩雑になりがちなプラットフォームを提供しても各企業がそこに利用価値を認めるかどうかは未知数。
- ・ 社内に専門部署や人材が不足していて、知識が不足していることから、このような仕組みを利用したくても利用できないのが実態。

### <中小企業におけるセキュリティ課題>

- ・ 中小企業はIT 専任者がいないことが多いので、アウトソーシングが進められるとが有り難い。
- ・ わが社の基幹システムはオフコンで、パソコンの使用は重要でない作業が多いのでセキュリティは重要視していないが、今後考えなければならぬと思っている。
- ・ セキュリティ対策の重要さはよく認識しているつもりだが、中小企業で導入するにはかかる費用がポイントになり、予算の捻出に苦心している。
- ・ セキュリティ脅威といっても、多種にわたるように思えて、どこから何に手を付けてよいか正直迷う。体系的に（例えばマップのようなもの）全体のリスクが見えるものがあれば、どこまで対応が取れているか分かるので有り難い。多分、完璧(リスクゼロ)はないのでリスクと費用の関係で悩む。
- ・ 当社にとって必要な判断材料の収集など、各社サービスの比較検討に時間と労力がかかる。コンサルティングも活用したいが、その選定作業を考えると手が出せない。
- ・ 中小企業では、費用や採用の観点で、IT 専任者を置くことができない。しかし、クラウド化の流れにあるので避けては通れない状況にある。個別の会社の状況に合わせてアドバイスなどをもらえる仕組みができることを希望する。商工会議所内にそのような部隊の人が設置されたら運用しやすいように思う。
- ・ 中小企業でも担当者のレベルがピンキリだと思うので、セキュリティ知識がない者にあわせてもらえると嬉しい。
- ・ 経営者がセキュリティにお金を払いたくないので、セキュリティ製品の導入は厳しい。
- ・ セキュリティが重要であることは承知しているが、現在のところ事務員 1 名でほぼすべての事務業務を行っており、他に特化して知識を得てそれを活かしていくような時間がない。支払額も重要である。運営面において、さまざま多様で便利なツールがあるが、正直何が適しているかの判断が難しい。納税や社会保険のネットを利用した申告や納付の案内をもらい、ある程度は移行しているが、とにかくシステムへの登録やアクセスが分かりにくく面倒くさいので、なんとかして欲しい。
- ・ 中小企業で部門が独立して情報収集できるのはほんの数社と思う。各自治体単位等、小さな単位で情報収集できるサイトがあれば嬉しい。
- ・ 興味はあるが、中小企業の場合、コスト面でなかなか投資することが難しいと感じている。
- ・ 中小企業だけでは外国からの悪意ある攻撃は防ぐことはできないと思っているので、国が対策をして守ってもらいたい。
- ・ セキュリティについて、外部の業者に委託しているため、社内でももっと情報を得て強化していく必要性を感じる。
- ・ 今まで情報セキュリティに関しては、あまり力を入れてきていなかったが、同業者でインシデント発生事例が報告され、今後経営戦略の一角として考えていく分野であると認識している。
- ・ 現状は UTM とウイルス削除ソフトで行なっているが料金表が高い。中小企業向け情報提供プラットフォームがあれば大変助かる。

### <セキュリティ製品・サービスに対する意見>

- ・ 導入までは各業者が設定してくれるが、運用ベースになると英語、あまたの専門用語で監視、対応など躊躇する場面が多い。
- ・ セキュリティ強化のための監視に対する絶対的な信頼が必要となるが、それはどのように担保されるのかが分からない。コンピュータウイルスなどの攻撃から防御のために、どのような布

陣や兵站（体制づくりおよび資金）を要するのか、また、それをどのように補うべきなのかが分からない。

- ・ 導入の手間と費用負担が軽ければ前向きに検討する。
- ・ システムセキュリティについては課題と対策に事欠かないものの、他事業との情報管理の安全性や守秘性、費用対効果など現状では不明な点や信頼性への疑問も多い。
- ・ IT 業者によって薦める内容が異なる。利益が大きい製品を進めていると思ってしまう。機能について専門用語をやたら並べて説明してくるが、その機能が適切なのか疑問がある。
- ・ クレジットカードのみの決済が増えているが、なかなか法人のクレジットカードは管理が厳重なので使いにくい。振込や現金引き落としなど、クレジットカード以外の決済方法があるサービスを検索できると嬉しい。
- ・ フィッシング詐欺等の迷惑メールを瞬時に自動で判断して削除できるようなものはないか。
- ・ 結局は金額がいくら掛かるのかというのが一番の問題である。セキュリティは大事なことだがそこに回すお金がない。
- ・ 端末での対策ではなく、サーバー等のセキュリティ対策が必要だと思う。

## 2.4 アンケート調査から得られた考察

アンケート回答者はセキュリティアクション宣言企業であり、以下のような点から、中小企業の中でもセキュリティに対する意識が高く、セキュリティ対策を進めている企業と言える。アンケートの結果から、製品を「自ら目利きをして導入する」企業においては、製品・サービスに関する情報収集に対するニーズは一定程度あると思われる。

- ・ セキュリティ製品・サービスに関する情報収集を自ら行う企業が多い。
  - 製品の導入形態は「自ら目利きをして導入する」企業が4割超である。
- ・ ITを積極的に活用している。
  - オフィス系文書作成・メール等は一般的に利用している。Webサイト立上げは6割程度。
  - 半数弱は「ITがないと実質的に事業は実施できない」という業態。
- ・ 基本的なセキュリティ対策は実施している。
  - ウイルス対策はほぼ全ての企業が導入。ファイアウォールは5割、VPNは4割、UTMは3割が導入している。

アンケート回答者のセキュリティ製品・サービスの情報収集においては、自社の付き合いのあるIT関連業者からの情報や「インターネット」で自身での検索、社内の担当者が中心となっている。また、一般的なサイトが情報入手源となっていることから、セキュリティ製品・サービスに関する情報が十分ではない可能性が高い。

- ・ セキュリティ製品・サービスに関する情報収集を自ら行う層は、IT関連業者からの情報や、インターネットからの情報を活用している。
  - 情報収集先「IT関連業者」は8割近く最も多い。「インターネット」で自力で探すのも6割を超える。回答者の約半数が経営者であるからか「社内の担当者」も半数程度。
  - 情報セキュリティ製品・サービスを導入する場合に利用する情報提供サイトは、「検索サイト」「IPAサイト」「ニュースサイト（一般）」「ニュースサイト（IT）」等であり、一般的なサイトが情報入手源となっている。このことから、セキュリティ製品・サービスに関する情報が十分ではない可能性が高い。

なお、「IPAサイト」も活用されており、「情報提供プラットフォーム」は、IPAの施策になじみのある中小企業にとっては使いやすいことが考えられる。

「情報提供プラットフォーム」に対する期待はあり、中小企業のニーズのある情報やプラットフォームへの機能を整備することで、プラットフォームが活用される可能性がある。

- ・ 現状、情報提供が十分ではないとする中小企業においては、「情報提供プラットフォーム」の利用ニーズが存在する。
  - 「情報提供プラットフォーム」を利用したいニーズは4割近くあり、プラットフォームの想定ユーザとなりうる。特に現在の入手情報が十分でない層（4割程度）の「情報提供プラットフォーム」へのニーズは6割程度と高い。
  - 「情報提供プラットフォーム」を利用したくない理由は、「情報収集先から必要な情報を得ているため」が4割を超え最も多い。
- ・ 「情報提供プラットフォーム」においてニーズのある情報は、中小企業の導入・運用の状況を踏まえた内容や、個別の業種・業態等で異なる状況に対応した情報と考えられ、これらの情報を提供することが「情報提供プラットフォーム」を多くの方に活用いただくことにつながると考えられる。
  - 製品・サービスの評価の観点として、「導入のしやすさ」「運用のしやすさ」「コスト」が重



視されている。

- ニーズのある情報は、「中小企業でも利用・運用しやすいか」「類似製品との比較情報」「ユーザの使い勝手や評判の口コミ」である。
- ニーズのあるプラットフォームにおける機能は「年間投資額等から適した製品・サービスを検索」「類似製品・サービスの比較」がともに6割である。中小企業及び提供側からの登録情報を横断的に分析し、製品・サービス選定時に役立つ情報を提供する機能が有望と考えられる。

その他、自由回答より得られた「情報提供プラットフォーム」に掲載される情報や機能として挙げられた主な要望は以下のとおりである。

- ・ 企業規模のみならず、実際の業務内容・形態に応じた情報収集・提供
- ・ 製品・サービスを比較検討できる情報（優位性）
- ・ 多くの製品の情報
- ・ 迅速かつ信頼性の高いより良い情報
- ・ 公平で分かりやすい情報
- ・ 最低限必要なサービス、ゴールに達するための道筋（どのような製品・サービスが必要か）
- ・ サイバー攻撃の被害と対応事例（感染した際の状況や対応復旧までの期間や金額等）
- ・ 脅威やリスクに応じた助言
- ・ Q&A の充実、チャット相談機能
- ・ 情報システム担当者同士が情報共有できる SNS
- ・ ユーザが口コミや点数をつける機能、実使用レビュー等ユーザの生の声
- ・ 業界毎のセキュリティレベル指標
- ・ 窓口の一本化、各種相談窓口への案内チャート
- ・ 経営層への費用対効果の説明
- ・ セキュリティ対策に関するいくつかのモデルケース、製品・サービスの組み合わせ推奨プラン
- ・ 成功事例、失敗事例の原因究明
- ・ セキュリティ強化を行いたい中小企業と専門家をマッチングする仕組み

なお、「情報提供プラットフォーム」において留意すべき点としては「中小企業にとって分かりやすい表現とすること」、また掲載される情報が「ベンダーの売り込みにならないこと」等が挙げられた。

以上のアンケート結果により、中小企業においてセキュリティ意識が高く、製品・サービスを自身で選定するような企業においては、情報提供プラットフォームに対するニーズがあると考えられる。

ニーズのある情報として挙げられた「利用・運用の容易性」「類似製品との比較」「ユーザの使い勝手や評判の口コミ」等を考慮し、中小企業にとって分かりやすい表現で情報提供していくことが有効と考えられる。

### 3. 「情報提供プラットフォーム」に係るヒアリング調査

#### 3.1 調査目的

「情報提供プラットフォーム」がどのような形態であればビジネス上メリットがあるか、また自社の中  
小企業向け製品やサービスに関する情報を提供するモチベーションにつながるか、といった「情報提供プ  
ラットフォーム」の必要性やその在り方に関するニーズを把握することを目的にヒアリング調査を実施  
した。

#### 3.2 調査方針

##### 3.2.1 調査対象

令和2年度中小企業向けサイバーセキュリティ対策支援体制構築事業「サイバーセキュリティお助け  
隊」参加事業者を中心に5社を対象とした。

##### 3.2.2 調査方法

事前に「情報提供プラットフォーム」に関する説明資料及びヒアリング調査項目を対象者に送付し、ヒ  
アリング調査を実施した。ヒアリング方法はオンライン会議によるヒアリングとした。

表 3-1 ヒアリング調査概要

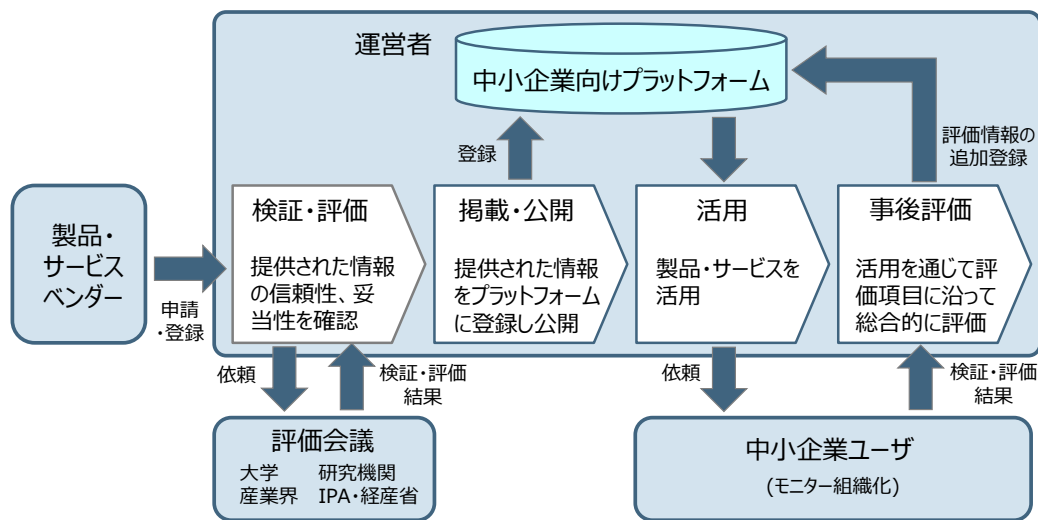
調査名称	中小企業向け情報提供プラットフォームに関するヒアリング調査
調査対象	令和2年度中小企業向けサイバーセキュリティ対策支援体制構築事業 「サイバーセキュリティお助け隊」参加事業者 5者
調査項目	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 「情報提供プラットフォーム」の必要性や在り方に関するニーズ</li><li>・ 期待されるサイバーセキュリティ製品・サービスに関する情報の掲載方法</li><li>・ 「情報提供プラットフォーム」における情報提供にあたっての制約・課題</li><li>・ ターゲットとする中小企業像等</li><li>・ 「お助け隊サービス審査制度」との連携可能性</li></ul>
調査手法	オンライン会議によるヒアリング
調査期間	2021年2月17日（水）～2月24日（水）

## 参考：中小企業向け情報提供プラットフォーム

中小企業におけるセキュリティ対策水準を向上するためには、自社に適したサイバーセキュリティ対策製品・サービスの導入による具体的な対策の実践を促す必要がある一方で、多くの中小企業では、どのようなセキュリティ対策が必要であるか、その対策上どのような製品・サービスを導入することが効果的であるか等を自ら判断するのが難しい状況です。

令和元年度の「中小企業向けサイバーセキュリティ製品・サービスに関する情報提供プラットフォーム構築に向けた実現可能性調査」<sup>(注)</sup>においては、中小企業が扱いやすい製品・サービスを選ぶ際に参考となる評価項目を、導入・運用のしやすさ、費用、得られる効果、課題等の観点で策定するとともに、中小企業における製品・サービス選びの一助となる情報を提供するための、有効なプラットフォームの構築に向けた実現可能性調査を実施し、そのあるべき姿等の取りまとめが行われました。

### <中小企業向け情報提供プラットフォームのイメージ>



- 中小企業におけるサイバーセキュリティ製品・サービス選びの一助となる情報を提供
- 製品・サービスベンダーが申請・登録する情報を、評価項目に沿った検証・評価を行った上で、プラットフォームに登録・公開
- 中小企業ユーザからの事後評価も活用

(注) 「中小企業向けサイバーセキュリティ製品・サービスに関する情報提供プラットフォーム構築に向けた実現可能性調査」報告書について

<https://www.ipa.go.jp/security/fy2019/reports/sme/smesecinfopf.html>

図 3-1 「情報提供プラットフォーム」に関する説明資料（プラットフォームに関する説明）

### 3.2.3 調査項目

#### (1) 「情報提供プラットフォーム」の必要性や在り方に関するニーズ

サービス提供側から見て、「情報提供プラットフォーム」がどのような形態であればビジネス上メリットがあるか、また自社の中小企業向け製品やサービスに関する情報を提供するモチベーションにつながると考えるか。

#### (2) 期待されるサイバーセキュリティ製品・サービスに関する情報の掲載方法

中小企業にとって、サイバーセキュリティ製品・サービスのカタログや仕様書の情報は難解であることが多いため、客観的な「評価項目」に沿った形で、サービス提供側が情報をかみ砕いて提供することが望ましいと考えられるかどうか。

表 3-2 中小企業向けセキュリティ製品・サービスに関する評価項目

評価項目の観点	詳細な評価項目
(1) 導入のし易さ	① 大規模なシステム改修の必要性がない
	② 必要となる機能を自由に選択することができる
	③ インストールや設定の手間を省くことができる
	④ 必要最小限の知識でインストールや設定を行うことができる
	⑤ PCのシステムパフォーマンスへの影響が最小限である
	⑥ PCにインストール済みのソフトウェアへの影響が最小限である
	⑦ 本格的に導入する前に、有償、無償を問わず、お試し利用ができる
	⑧ 導入に関してのサポート対応がある
(2) 運用のし易さ	① 運用に関しての専門的な知識が必要ない
	② さまざまな状況に応じたサポートツールがある
	③ 問合せ・相談窓口を設置している
(3) 導入時や運用時に要する費用	① 導入コストが安価である
	② 運用コストが安価である
(4) 導入や運用における課題の解決	① 製品・サービスの性能・スペックについて、客観的な根拠が明示されている
(5) 製品・サービスの効果	① 既知の脅威・インシデントに対応することができる
	② 未知の脅威・インシデントに対応することができる
	③ ユーザ側の人為的なミスや内部不正による脅威・インシデントに対応することができる
(6) 製品・サービスに付帯するオプションサービスその他	① サイバー保険等の補償サービスの利用ができる
	② リスク評価(リスクアセスメント)やコンサルティング等のサポートサービスの利用ができる
	③ インシデント対応等の緊急対応サービスの利用ができる
	④ 勤務時間外対応のサポートサービスの利用ができる
	⑤ ユーザ側に対する教育サービスの利用ができる
	⑥ サービス提供者側で悪用等の悪意がある行動を防止する仕組みがある

#### (3) 「情報提供プラットフォーム」における情報提供にあたっての制約・課題

「情報提供プラットフォーム」に掲載される情報の信頼性を確保するためには、必要に応じて評価項目に対応する定量的な情報(ex.インストール時間、設定項目数等)が求められることがある。また、サービス提供側の経営状態や事業継続性(サポート継続等)といった情報や、掲載される情報の陳腐化を防ぐためのアップデート情報等が必要になると考えられるが、サービス提供側の制約や課題、負担感としてはどうか。

#### (4) ターゲットとする中小企業像等

中小企業は、売上高や従業員の規模や、業種、IT の利用状況・利用環境、商習慣、個人情報の取扱い状況、セキュリティ投資額などが多種多様であり、中小企業を一律に一括りにして扱うことが難しく、企業によって求められる情報の内容や提供方法も異なると考えられる。「情報提供プラットフォーム」においては、どのような中小企業にターゲットを絞り、どのような形で必要となる情報を提供していくのが良いと考えるか。

#### (5) 「お助け隊サービス審査制度」との連携可能性 他

「お助け隊サービス審査制度」では、要件を満たす最低限のサービスにお助け隊マークが付与され、各社独自のオプションサービスは対象外となっている。このオプションサービスの中小企業向け情報提供に、「情報提供プラットフォーム」を活用する考え方があるが、ご意見をお願いしたい。

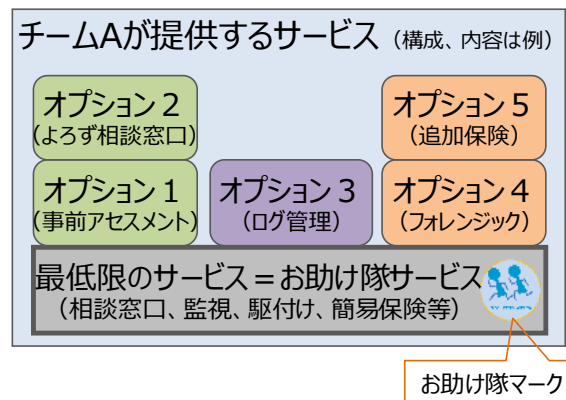


図 3-2 お助け隊マーク付与範囲のイメージ

### 3.3 調査結果

#### 3.3.1 ヒアリングから得られた意見

##### (1) A 社

A 社のヒアリング結果を以下に示す。

表 3-3 A 社ヒアリング結果

項目	得られた意見
(1) 「情報提供プラットフォーム」の必要性や在り方に関するニーズ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ お助け隊事業においては、セキュリティについての基本的な知識がない中小企業が多かった印象であり、プラットフォームを見に来ていただけないことを懸念する。中小企業がセキュリティ製品を選定する上では、基礎知識を与える等のワンクッションが必要だと考える。付き合いのあるベンダーからの紹介だと、理解が促進され、信頼もあった印象である。</li> <li>・ プラットフォームが成熟するまでは時間がかかるかもしれないが、同じ評価項目や基準で製品が一覧化されるとよい。</li> <li>・ メインターゲットを絞りつつも、大企業も対象とすることでマーケットが広くなると、情報提供側にメリットはある。</li> <li>・ 同じ足並みで評価するならば、同じ環境を使っのテストが良い。情報提供側は労力が少なく済み、アピールする機会が増え、評価の透明性も確保できる。評価結果が悪くとも、改善するモチベーションにつながるのではないか。</li> </ul>
(2) 期待されるサイバーセキュリティ製品・サービスに関する情報の掲載方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 各項目の“○”と“×”の客観性の担保が難しい。各項目において、「安価」や「様々な」など、全ての項目でベンチマークが必要である。</li> </ul>
(3) 「情報提供プラットフォーム」における情報提供にあたっての制約・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 当社がユーザ企業に向けて公表している情報以外の情報を提供することが必須となると負担になる。</li> </ul>
(4) ターゲットとする中小企業像等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 従業員規模 50～100 人ぐらいになると、兼務でありつつもセキュリティ担当という役割が与えられている場合が多く、セキュリティ専門の担当がいれば、セキュリティ製品の目利きも可能なことが多い。</li> <li>・ 政策としてターゲットを広く考える部分もあると思うが、IT の話が分かる人とそうでない人では、スピード感が異なる。IT の話が分からない企業に対しては、IT 専門の担当者を作ることからやっていく必要があるのではないか。</li> </ul>
(5) 「お助け隊サービス審査制度」との連携可能性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ユーザ企業にとっては、1 箇所を閲覧すれば、必要な情報が入手できるような仕組みにするとよい。誰もがここにアクセスするようにして、コンテンツを充実させていくことを目指していくとよいので</li> </ul>

	<p>はないか。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>お助け隊サービス審査制度との連携はよいと考える。連携することで、思わぬ相乗効果が出るかもしれない。お助け隊サービス審査制度のオプションサービスは各社独自ということで、情報提供プラットフォームが情報提供の労力を抑える仕組みになればと考える。</li> </ul>
(6) その他得られた意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>特になし</li> </ul>

## (2) B社

B社のヒアリング結果を以下に示す。

表 3-4 B社ヒアリング結果

項目	得られた意見
(1) 「情報提供プラットフォーム」の必要性や在り方に関するニーズ	<ul style="list-style-type: none"> <li>情報セキュリティサービス基準適合サービスリストを見たお客様から問合せをいただいたケースがある。複数の製品ベンダーから見積もりを取った上で、横並びで決め手に欠ける中で、ベンチマーク的なものが無く、公的機関が示しているリストを判断基準にしたということであった。同じような形で活用できるとよいのではないか。</li> <li>セキュリティ対策の必要性を感じ、セキュリティサービスを導入しようという企業にとっては、情報提供プラットフォームは手助けになると感じる。ただし、中小企業には、そもそもセキュリティサービスを導入するモチベーションが感じられない。中小企業が見ないと、情報提供する製品ベンダー側もリストに掲載してもらおうモチベーションが上がらないのではないか。</li> </ul>
(2) 期待されるサイバーセキュリティ製品・サービスに関する情報の掲載方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>セキュリティについて何かすべきと考える企業に対しては、適切なセキュリティ製品を示せればよいと考える。</li> <li>評価項目をフレンドリーに問かける形として「あなたの会社はこうですか、であればこういう製品が良いのでは。」といった提示が導入のサポートになるのではないか。</li> <li>どの製品やサービスを導入するとよいか分かり、経済産業省やIPAの様々な施策が有機的につながるとよい。</li> <li>比較サイトのような感じになると、各社同じような情報が並ぶという結果になる可能性がある。この製品は金融機関に強い、こういう分野で実績が多い等の他社製品との差別化情報を見せると効果的であると考え。情報提供者に自由に記載してもらってもよいのではないか。</li> </ul>
(3) 「情報提供プラットフォーム」における情報提供にあたっての制約・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>中小企業に対してはサービス領域も基準も絞り込んでいるため、定量的な情報の範囲が狭く、そもそも中小企業向けに価格を抑えているため、差が出るパラメータが少ないのではないか。アップデートするような情報もあまりないかもしれない。</li> </ul>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>ベンチャー企業の場合、起業後3年程度の企業であれば赤字であり、2期連続赤字という状況もある。ベンチャー企業の場合は、赤字でも技術が評価され、出資により経営状態として問題ない場合もある。見せ方次第では印象が悪くなるかもしれないので工夫は必要と考える。</li> </ul>
(4) ターゲットとする中小企業像等	<ul style="list-style-type: none"> <li>中小企業を盛り上げたいという想いはありつつ、能動的に情報を取りに行き、掲載情報を見て決定できる能力のある企業でないと情報提供プラットフォームを使いこなせないのではないかと。そうすると、ITやセキュリティ専任の担当者がある企業が対象になる。次のステップで対象企業を広げていくという考え方もよいのではないかと。</li> </ul>
(5) 「お助け隊サービス審査制度」との連携可能性	<ul style="list-style-type: none"> <li>お助け隊サービスは領域として見えているところは限られており、幅広くフレンドリーなサービスと理解している。お助け隊サービスは幅広い中小企業をターゲットとし、情報提供プラットフォームはあるレベル以上にある企業をターゲットにするという整理がよいと考える。</li> </ul>
(6) その他得られた意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>特になし</li> </ul>

### (3) C社

C社のヒアリング結果を以下に示す。

表 3-5 C社ヒアリング結果

項目	得られた意見
(1) 「情報提供プラットフォーム」の必要性や在り方に関するニーズ	<ul style="list-style-type: none"> <li>情報提供したとしても、情報提供プラットフォームにアクセスしてもらえるのかが気になる。当組織もプラットフォームを運営しているが、認知度が低く、運用費がかかっている。</li> <li>中小企業のセキュリティへの関心は低く、プラットフォームに進んでアクセスするとは思えない。一方、セキュリティに詳しい人にとっては、情報提供プラットフォームのような情報源は不要だと考える。中小企業にどのように周知させて、活用してもらうかの工夫が必要である。</li> </ul>
(2) 期待されるサイバーセキュリティ製品・サービスに関する情報の掲載方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>中小企業には、ユーザーインターフェース等にも意見があると思われる。ユーザ企業の声から必要な提供情報を組み立てるのがよいのではないかと。</li> <li>現在の評価項目は、中小企業にとっては理解が困難だと考える。流行しているサイバー攻撃にはこの製品が有効である、ここに困っているならばこのサービスが有効である等、具体的に落とし込む必要がある。</li> <li>評価項目に対する評価者は誰か。情報提供側が評価すると、ユーザ企業にとってのアンマッチが発生することが多い。ユーザ企業側が</li> </ul>



	<p>評価して情報を提示するのはどうか。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 評価項目における「必要最小限」や「安価」等の表現も中小企業にとっては幅がある。定義を具体化すべきと考える。</li> </ul>
(3) 「情報提供プラットフォーム」における情報提供にあたっての制約・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ いかに情報提供プラットフォームが利用されるかで情報提供側のモチベーションが変わる。</li> <li>・ 情報提供側の運用は負担になる。アップデートも頻繁となると情報提供側も負担となるため、ある程度の閾値を設けて提供するしかないと考える。</li> <li>・ 企業の継続性については予測できない部分もあるので、難しいのではないか。</li> </ul>
(4) ターゲットとする中小企業像等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 現在の評価項目から推測するに、対象製品、サービスはある程度の高いスペックを持つと思われるため、ターゲットとなる企業は零細企業ではないだろう。</li> <li>・ サイバーセキュリティお助け隊事業への参加企業の従業員数を確認し、中央値や平均値から下の層はターゲットから外してはどうか。また、業種は限定しても意味がないのではないか。</li> <li>・ デジタル化の推進を行う企業を対象にするのはどうか。日本商工会議所「中小企業デジタル化応援隊事業」のような事業と連携してはどうか。</li> </ul>
(5) 「お助け隊サービス審査制度」との連携可能性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 最低限のサービスという考え方でお助け隊サービスを提供している。お助け隊サービスのオプションサービスが増えすぎると、「分かりにくい」という最初の課題に戻ってしまうのではないか。</li> <li>・ 経済産業省や IPA の中小企業のセキュリティに関する施策を一体化させ、リソースを集中して PR していけるとよい。</li> <li>・ 情報提供プラットフォームにおいて、全てのセキュリティ情報やインシデント情報を掲載するようなプラットフォーム、セキュリティの総合的なプラットフォームにしてはどうか。さらに、そのプラットフォームが、デジタル化に関する情報とセットになっていくのではないか。よりインパクトが強くないと他の情報提供サイトに負けてしまう。</li> </ul>
(6) その他得られた意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 特になし</li> </ul>

#### (4) D 社

D 社のヒアリング結果を以下に示す。

表 3-6 D 社ヒアリング結果

項目	得られた意見
(1) 「情報提供プラットフォーム」の必要性や在り方に関するニーズ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 情報提供プラットフォームは重要と考えるが、中小企業はプラットフォームを見に行かないというのが、お助け隊事業における実感である。このプラットフォームをどう使われるものにしていくのかが</li> </ul>

	<p>重要ではないか。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>IPA の活動は様々なものがあるが、国策として実施していることでもあり、通信事業者やセキュリティ事業者が、このような情報を活用できることは、事業者にとって活動の後押しになる。</li> <li>情報提供側として気になるのは、情報提供プラットフォームに参加している事業者でないと使えないのかという点である。</li> <li>中小企業は、能動的にセキュリティ製品を比較しないのが現状である。何か事業を実施するために必要なサービスの場合に調べることはあるが、問題が発生していない限りセキュリティに関して何かを調べるということはない。</li> <li>通常の営業時、お客様にとって直接的にメリットのあるサービスがメインとなり、セキュリティサービスはプラスアルファとしてメインサービスを利用するための環境オプションとして提案することになる。</li> </ul>
(2) 期待されるサイバーセキュリティ製品・サービスに関する情報の掲載方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>評価項目は、営業時にお客様に訴求するポイントではある。ただし、営業時に他社製品と比較して、これらの評価項目を一律に強調することはない。中小企業が能動的に製品を調べるのであれば、記載されている評価項目でよいと思う。</li> <li>中小企業といっても規模は様々である。掲載される情報が、中小企業にとって使いやすい、参考になる情報かと言うと、受け取り方は様々である。例えば、従業員数やシステム規模等によって適切な費用も変わってくる。</li> <li>当社のサービスが第三者機関から公平なサービスと示されるのは、営業面では有益だと考える。その意味だと、公平なサービスであると示すための基準は、サポート等の項目について、サービレベルではなく、最低限クリアしているかどうかという項目になると考える。</li> </ul>
(3) 「情報提供プラットフォーム」における情報提供にあたっての制約・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>会社としての継続性はともかく、サービスとしての継続性については、事業として成り立つかどうか次第でサービスの継続が決まるため、継続性に関してあらかじめ情報を出せるものではない。</li> <li>登録した1年間は継続するという形であれば、負担が少なく、運用できるのではないか。</li> </ul>
(4) ターゲットとする中小企業像等	<ul style="list-style-type: none"> <li>情報提供プラットフォームは、システム担当者がある、つまりセキュリティに関して調査能力がある企業が対象となる。システム担当者がある企業は、システムの安定運用やセキュリティ対策に関心があり、営業や事務等の業務で日常的に PC を利用する従業員数が多い業種になると考える。</li> </ul>
(5) 「お助け隊サービス審査制度」との連携可能性	<ul style="list-style-type: none"> <li>セキュリティ製品を自力で探せる能力がある企業であれば、オプションサービスを情報提供プラットフォームで探すということはあり、お助け隊サービス審査制度との連携可能性はある。</li> <li>しかし、セキュリティ製品単体を探すことはほとんどない。何かやりたいこと、例えば、テレワークを実施したいという目的があって、</li> </ul>

	<p>目的を達成する上での付随するテーマとしてセキュリティが挙げられる。DX など、IT 活用の一般的なテーマと連携させるのであれば、経産省の IT 活用に関わる HP 等と連携して情報提供プラットフォームを周知することが必要ではないか。</p>
(6) その他得られた意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>特になし</li> </ul>

## (5) E 社

E 社のヒアリング結果を以下に示す。

表 3-7 E 社ヒアリング結果

項目	得られた意見
(1) 「情報提供プラットフォーム」の必要性や在り方に関するニーズ	<ul style="list-style-type: none"> <li>まずは中小企業に見てもらうところが重要だが、中小企業はセキュリティへの関心がないため、まず見てくれないだろう。提供側としては、中小企業が見ない場所へ情報を提供するモチベーションは上がらない。しかも、情報を掲載しただけで製品を販売できる訳ではない。</li> <li>中小企業庁からの補助金等、資金面で直接的なメリットがあれば、セキュリティ製品導入を中小企業へ促進できるのではないか。</li> <li>情報提供プラットフォームに掲載することで、お助け隊マークのように、お墨付きが付くのであれば製品ベンダー側にとってはメリットがある。</li> </ul>
(2) 期待されるサイバーセキュリティ製品・サービスに関する情報の掲載方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>セキュリティに対して関心が高い人に対しては、情報が評価項目に従って整備されていることは、非常に有益であり、合理的である。</li> <li>意識や知識レベルが高くない中小企業にとっては、評価項目に沿って提示された情報を咀嚼するのは難しいのではないか。中小企業が気にするのは、「同業他社は導入しているのか」「業界では何社ぐらい導入されているのか」等、横のことや、取引先からの要請がある場合である。よって、製品を使っている人の評価、導入に関する統計的なデータ等の情報のニーズがあるのではないか。</li> </ul>
(3) 「情報提供プラットフォーム」における情報提供にあたっての制約・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>情報提供側としてはメリットがない場合は、提供することは負担になる。また、公表しづらい情報を提供するとなると負担にはなる。特に、会社規模が大きくなるほど、情報によっては利害関係者が増えて決裁も長くなる。</li> <li>会社自体の継続性よりも、事業自体の継続性の方が情報提供は難しい。事業の継続性はマーケットの成熟度にもよる。</li> </ul>
(4) ターゲットとする中小企業像等	<ul style="list-style-type: none"> <li>ターゲットは情報提供プラットフォームの目的によるのではないか。目的によっては、ターゲットを絞ることがそぐわない場合もある。情報提供プラットフォームの稼働率を上げるということであれ</li> </ul>

	<p>ば、コアな層に対して訴えることになる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中小企業でも、事業規模が大きいと IT やセキュリティ担当がいるため、情報提供プラットフォームの情報が響きやすい層になる。そういう層から始めると稼働率は上がるのではないか。</li> <li>・ お助け隊事業では、中小企業に近い団体からの情報は信頼されていた。業界団体等と連携することを検討していくとよいのではないか。担当者が経営に諮っても響かないという声を聴いており、セキュリティ製品の導入決定をする際には、関連する団体が導入を後押しすることも有効ではないか。</li> </ul>
(5) 「お助け隊サービス審査制度」との連携可能性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 一般的な中小企業向けのサービスということで、一括で情報提供するとよいのではないか。</li> </ul>
(6) その他得られた意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 自組織においてもセキュリティに関する情報提供プラットフォームを展開しているが、認知度が上がらないのが現状である。セキュリティ製品やサービスの導入となると、中小企業はなおさら見に来てくれないことが懸念され、中小企業向けの普及啓発は非常に難しい課題である。</li> </ul>

### 3.4 ヒアリング調査から得られた考察

#### (1) 「情報提供プラットフォーム」の必要性や在り方に関するニーズ

「情報提供プラットフォーム」の必要性や在り方については、ヒアリング対象である5者全てから、情報提供プラットフォームは重要でありつつも、中小企業はそもそもプラットフォームを見に来ないのではないかと懸念する意見が挙げられた。お助け隊事業を通じた実感として、中小企業では担当者がセキュリティに対する関心や基本的な知識がない場合が多く、製品やサービスに関する情報を自ら調査することはないのではないかと指摘があった。

そのため、まずは情報提供プラットフォームをどのように周知し、見ていただくのか、活用いただけるようにするのかについて検討することが重要であると考えられる。

中小企業に情報提供プラットフォームを見ていただくためには、セキュリティに関する基礎知識を提供する場を設けることや、既に中小企業に接点のあるベンダーから紹介する等、意識を高め信頼を持っていただく工夫が考えられる。また、補助金等、資金面で直接的なメリットがあれば、セキュリティ製品導入を中小企業へ促進できるとの意見もあった。

一方、セキュリティ対策の必要性を認識しており、セキュリティ製品やサービスを導入する意欲のある中小企業にとっては、情報提供プラットフォームは有益であるとの意見であった。

製品・サービスの提供側としては、中小企業が集まってくれば、情報を提供するインセンティブとなっていくと想定される。また、情報提供プラットフォームに情報を掲載することで、お助け隊マークのようなお墨付きが付くのであれば提供側にとってメリットがある。国と連動した形でIPAが提供するプラットフォームであれば、一企業の活動としてではなく、国策として実施することで、各提供者の活動を後押しする形になるとの意見もあった。

情報を提供する場合、同じ評価項目や基準で製品・サービスが一覧化されることに加え、同じ環境を使ってテストする等、評価の透明性の確保が重要である点が指摘された。

#### (2) 期待されるサイバーセキュリティ製品・サービスに関する情報の掲載方法

情報の掲載方法については、これまでに検討されていた評価項目を提示し、ご意見を伺った。

セキュリティに対して関心が高い人に対しては、情報が同じ評価項目に従って整備されていることは、製品・サービスの選択に有効であるとの意見であった。

さらに評価項目の客観性を担保するために、例えば「必要最小限」や「安価」等の表現等、定量的な基準やベンチマークが必要ではないかとの意見が得られた。

一方、現在の評価項目であっても中小企業にとっては理解が難しいのではないかと、という意見もあった。評価項目に対する評価結果を単純に表示するだけでなく、ターゲットとするサイバー攻撃や中小企業の属性や課題等に対して、適した製品・サービスを提案するような具体的な情報提供が有効ではないかとの意見があった。中小企業であっても従業員数やシステム規模は様々であり、掲載される情報の受け取り方が中小企業によって様々であることから、個々の企業に適した製品・サービスが提示できることが有効であると考えられる。

さらに得られた意見としては、公的な機関が提供するプラットフォームに製品・サービスが掲載されることは提供側にとって中小企業に対する信頼感にもつながり、ビジネスにとって有益であるものの、公平なサービスであると示すのであれば、サービレベルではなく、最低限クリアしているか否かの評価項目になると考えられる。また、比較サイトのような形であると各社同じような情報が並ぶ可能性があることから、各製品の実績や強みなど、差別化につながる情報を見せることが効果的ではないかとの意見があった。

評価については、情報提供側の評価結果はユーザである中小企業のニーズと合わないことがあることから、ユーザ企業の評価を掲載したり、同業他社や業界での導入状況等統計データに対する情報のニーズがあるのではないかとの意見があった。

### (3) 「情報提供プラットフォーム」における情報提供にあたっての制約・課題

「情報提供プラットフォーム」における情報提供での制約や課題については、提供側にとってユーザ企業に提供している情報以外の情報を提供することは負担になる、との意見があった。その他、提供が難しい情報としては、企業やサービスの継続性については、ベンチャー企業等、赤字でも出資により経営状態に問題ない場合などは見せ方が難しいのではないかと、サービスの継続性はマーケットの状況と企業の判断に関わるので継続性に関する情報は出せないのではないかと、との意見が得られた。

その他、プラットフォームを年毎の登録制として、提供した情報は1年間有効とするということであれば、提供が1回で負担も減るとともに情報の鮮度も保てるのではないかとアイデアもあった。

### (4) ターゲットとする中小企業像等

情報提供プラットフォームの対象が「自身でセキュリティ・製品について情報を収集し選択できる中小企業」だとすると、従業員規模50~100人程度で、兼務でもセキュリティ専門の担当がいれば、セキュリティ製品の目利きも可能であり、このプラットフォームを活用いただけるのではないかと、という意見があった。現在の評価項目で評価可能な製品・サービスは、ある程度の高いスペックを持つと思われるため、導入の対象となる中小企業も少なくとも零細規模の企業ではないと想定される。

中小企業向けセキュリティ対策の普及施策としては、中小企業のターゲットを広く捉えつつも、ITに関する知識が乏しい中小企業に対しては、まずはIT専門の担当者の設置、理解の向上から始め、本プラットフォームの対象は、まずIT・セキュリティ担当がいる中小企業を主のターゲットとすることが有効と考えられる。その後、状況を踏まえてターゲットを広げていくことを考えていくことが望ましい。

その他、デジタル化を推進する中小企業では、セキュリティに関する課題も認識していくと考えられるため、商工会議所等のデジタル化関連の施策と連携したり、中小企業に近い団体や業界団体等と連携した情報提供を行うことで、信頼される団体の後押しを得ながら、セキュリティ製品・サービスの導入決定を支援することが有効と考えられる。

### (5) 「お助け隊サービス審査制度」との連携可能性

「お助け隊サービス審査制度」との連携はよいという意見が多かった。「お助け隊サービス審査制度」

は幅広い中小企業をターゲットとし、情報提供プラットフォームは一定レベル以上にある中小企業をターゲットにするという整理が分かりやすいと考えられる。ただし、お助け隊サービスのオプションサービスが増えすぎると分かりにくくなってしまうため、分かりやすい形で情報提供することが必要である。また、中小企業にとっての分かりやすさの点では、一カ所を見るだけで必要な情報が入手できるような仕組みが望ましいことから、セキュリティ関連の情報提供サイトを連携させて見せる等の工夫が有効である。

一方、中小企業がセキュリティ製品単体を探す機会はあまりないことも考えられることから、事業としての目的を達成する上での付随するテーマとしてセキュリティを検討できるよう、DX等のIT活用における一般的なテーマに関するWebページ等と連携、周知することが必要ではないか、という意見もあった。

## 4. まとめ

本調査では、中小企業における情報セキュリティ対策製品・サービス選択の一助となる情報を提示するための「情報提供プラットフォーム」の在り方に関し、中小企業へのアンケート調査、及び製品・サービス提供側へのヒアリング調査を通じて、そのニーズの調査・整理を実施した。

アンケート調査結果からは、**SECURITY ACTION**を宣言しているような、中小企業の中でもセキュリティに対する意識が高くセキュリティ対策も進めている企業において、製品・サービスに関する情報収集に対するニーズは一定程度あることが示された。アンケート回答者である中小企業は、現状、セキュリティ製品・サービスの情報収集において、自社の付き合いのある事業者や自身での検索、社内の担当者が中心となっており、セキュリティ製品・サービスに関する情報が十分ではない可能性が高いことが伺える。そのため、「情報提供プラットフォーム」に対する期待があり、中小企業のニーズのある情報やプラットフォームへの機能を整備することで、プラットフォームが活用される可能性があると考えられる。

一方、ヒアリング調査結果からは、「情報提供プラットフォーム」は重要でありつつも、多くの中小企業はそもそもプラットフォームを見に来ることはなく、自ら製品・サービスについて情報収集することはないのではないかという指摘があった。そのため、まずは「情報提供プラットフォーム」の認知を促し、多くの中小企業に見てもらい、活用いただくことが最も重要であると言える。

ヒアリング調査結果からは、「情報提供プラットフォーム」が中小企業において認知された上では、セキュリティ意識が高く、自身で情報収集を行う企業にとっては、有益なプラットフォームになることは伺えた。対象層としては、中小企業の中でもある程度の企業規模で、IT・セキュリティ担当が存在する企業が有望と考えられる。製品・サービスの導入意欲がある中小企業がプラットフォームに集まるのであれば、提供側としては自ずと情報提供を行うインセンティブになるという意見が得られた。

実際に「情報提供プラットフォーム」を構築・運用する際には、提供側が提供する情報が自己申告であることによる公平性の確保の必要性が示された。また、どのような情報を提供するかという点についても、各製品・サービスの差別化ポイント等、付加価値に関する情報提供を行うか、プラットフォームに掲載されること自体が信頼性を示すものとして、製品・サービスが最低限クリアしている情報を提供するかについては、中小企業のニーズを踏まえつつ、今後検討していく必要がある。

その他、「お助け隊サービス審査制度」との連携は望ましいが、プラットフォームとしてはセキュリティに関する情報を一元化して提供できた方が、中小企業にとって分かりやすいのではないかという意見であった。

以上の調査結果より、中小企業向けの情報提供プラットフォームを実現するためには、前提として中小企業へのプラットフォームの普及を促す必要がある点、提供する情報内容について中小企業の多様なニーズに応える必要がある点等、様々な課題が想定される。

しかし、信頼できる情報源として「情報提供プラットフォーム」は有意義であり、セキュリティに関する一定程度の知識を有し、製品・サービスに対して情報収集ニーズのある中小企業においては、提供する情報や見せ方を工夫することで、十分に活用いただけると考えられる。



調査から見えた「情報提供プラットフォーム」に関する課題と対策の方向性としては以下のとおり。

- ・課題1：中小企業に対する「情報提供プラットフォーム」の認知、活用促進  
(対策の方向性)
  - 中小企業に接点のあるベンダーや中小企業関連・業界団体からの紹介
  - セキュリティに関する基礎知識を提供する場の設置、プラットフォームへの誘導
  - 補助金等、資金面でのメリット創出
  - デジタル化推進施策等、他の一般的なIT関連情報サイトや施策との連携
- ・課題2：提供される情報の公平性、評価の透明性確保  
(対策の方向性)
  - 同じ評価項目での一覧化
  - 同じ環境を使つてのテスト実施
  - 評価項目に関するベンチマーク、定量指標の提示
- ・課題3：個々の中小企業に適した製品・サービスの提示  
(対策の方向性)
  - サイバー攻撃や中小企業の属性や課題等と連動した情報提示
  - セキュリティ対策に関するモデル導入パターン（製品/サービスの組合せ）の提示
  - Q&Aの充実
  - 脅威やリスクに応じた助言
- ・課題4：ベンダーの評価とユーザの評価とのミスマッチの解消  
(対策の方向性)
  - ユーザ企業の評価（口コミや点数等）の掲載
  - 同業他社や業界での導入状況等、統計データの掲載

また、「情報提供プラットフォーム」において提供が望ましい情報として、被害事例、経営層に対する費用対効果説明資料、業界毎のセキュリティレベル指標等、中小企業から様々な要望が挙げられた。これら中小企業の意見を踏まえ「情報提供プラットフォーム」において取り扱う情報については引き続き検討を進め、「情報提供プラットフォーム」を段階的に発展させていくことが望ましい。



Q4（所在地）

貴社の所在地をお答えください。

※47都道府県から選択（ ）

Q5（SECURITY ACTION の取組み目標）

貴社が直近で宣言した SECURITY ACTION の取組み目標の種類として、次のいずれか1つを選択してください。

- ア) 一つ星（★）
- イ) 二つ星（★★）

Q6（回答者の役割）

本アンケートにご回答いただく方の社内での立場についてお尋ねします。ご回答いただく方の社内での立場として、次の中からもっとも近いものを1つ選択してください。

- ア) 経営層が回答
- イ) IT や情報システム、情報セキュリティの担当者が回答（兼務を含みます）
- ウ) 経営層と担当者が協議して回答
- エ) 上記のいずれにもあてはまらない（例：営業担当者が回答など）（ ）

2. IT の利用状況等

貴社における現在のITの利用状況についてお尋ねします。なお、ここでいうITにはパソコンなどのほか、業務目的で利用するスマートフォンやタブレット端末なども含みます。

Q7（利用しているIT製品・サービス）

次の中で、貴社で利用しているIT製品やサービスをすべて選択してください。なお、自社で製品を購入せず、クラウドで提供されているサービスを利用する場合も含みます。

- ア) オフィス文書作成ソフト（例：マイクロソフト Office、キングソフト WPS Office 等）
- イ) 会計ソフト（例：弥生会計、勘定奉行、freee、マネーフォワードクラウド会計 等）
- ウ) 電子メールとスケジュール管理  
（例：マイクロソフト Outlook、サイボウズ Office、グーグル G Suite 等）
- エ) インターネット上のファイル保存サービス  
（例：DropBox、iCloud、OneDrive、Box、Google ドライブ 等）
- オ) ファイル送受信サービス（例：クリプト便、Giga CC、SECURE DELIVER 等）
- カ) 自社のウェブサイト
- キ) テレワーク環境
- ク) 上記以外のIT製品・サービス（ ）

Q8（IT製品・サービスへの投資額）

IT製品やサービスを導入するための年間投資額を概算でお答えください。

（ ）万円 □不明 ※半角数字で入力ください。

Q9 (IT 依存度)

貴社の事業はどの程度 IT に依存していますか。たとえばインターネットへの接続が止まったり、社内の PC などが使えなくなったりしたら、貴社の事業はどのようになるでしょうか？ 次の中から最も近いものを1つ選択してください。

- ア) 事業への影響はほとんどなさそう
- イ) 通常より多少は不便だが、7～8割の事業は実施できそう
- ウ) 通常の半分くらい程度しかできなくなりそう
- エ) できる作業もありそうだが、実質的に事業は実施できない
- オ) 自社のあらゆる事業が完全に止まってしまう

3.情報セキュリティ製品・サービスの導入について

Q10 (セキュリティ製品・サービス導入の際の情報収集先)

貴社において情報セキュリティ製品・サービスを導入する場合の情報収集先(相談相手を含む)について、次の中からあてはまるものをすべて選択してください。

- ア) 社内の担当者
- イ) IT 関連業者(システムの購入先や保守先、出入りの OA ベンダー等)
- ウ) 中小企業診断士
- エ) IT コーディネータ
- オ) 情報処理安全確保支援士
- カ) 税理士
- キ) 商工会議所・商工会・中小企業団体中央会
- ク) 情報処理推進機構(IPA)
- ケ) 新聞・雑誌
- コ) テレビ
- サ) インターネット
- シ) セミナー・実務研修
- ス) 取引先
- セ) その他(具体的に：)
- ソ) 特にない





Q17（評価の観点）

情報セキュリティ製品・サービスを導入する際の評価の観点について、貴社における重視度合に最も近いものを1つずつ選択してください。

情報セキュリティ製品・サービスを導入する際の評価の観点／具体例	
1. 導入のし易さ／大規模なシステム改修の必要性がない、必要となる機能を自由に選択することができる、インストールや設定の手間を省くことができる等	ア) かなり重視する イ) ある程度重視する ウ) あまり重視しない エ) 全く重視しない
2. 運用のし易さ／運用に関する専門的な知識が必要ない、さまざまな状況に応じたサポートツールがある、問合せ・相談窓口を設置している等	ア) かなり重視する イ) ある程度重視する ウ) あまり重視しない エ) 全く重視しない
3. 導入時や運用時に要する費用／導入コストが安価である、運用コストが安価である	ア) かなり重視する イ) ある程度重視する ウ) あまり重視しない エ) 全く重視しない
4. 導入や運用における課題の解決／製品・サービスの性能・スペックについて、客観的な根拠が明示されている	ア) かなり重視する イ) ある程度重視する ウ) あまり重視しない エ) 全く重視しない
5. 製品・サービスの効果／既知の脅威・インシデント及び、未知の脅威・インシデントに対応することができる、ユーザ側の人為的なミスや内部不正による脅威・インシデントに対応することができる等	ア) かなり重視する イ) ある程度重視する ウ) あまり重視しない エ) 全く重視しない
6. 製品・サービスに付帯するオプションサービスその他／サイバー保険等の補償サービスの利用ができる、リスク評価やコンサルティング等のサポートサービス、インシデント対応等の緊急対応サービスの利用ができる等	ア) かなり重視する イ) ある程度重視する ウ) あまり重視しない エ) 全く重視しない

Q18（ニーズ）

情報セキュリティ関連製品やサービスの導入に際し、以下に示すような「中小企業向け情報提供プラットフォーム」の仕組みがあれば、利用してみたいですか。以下の中からあてはまるものを1つ選択してください。

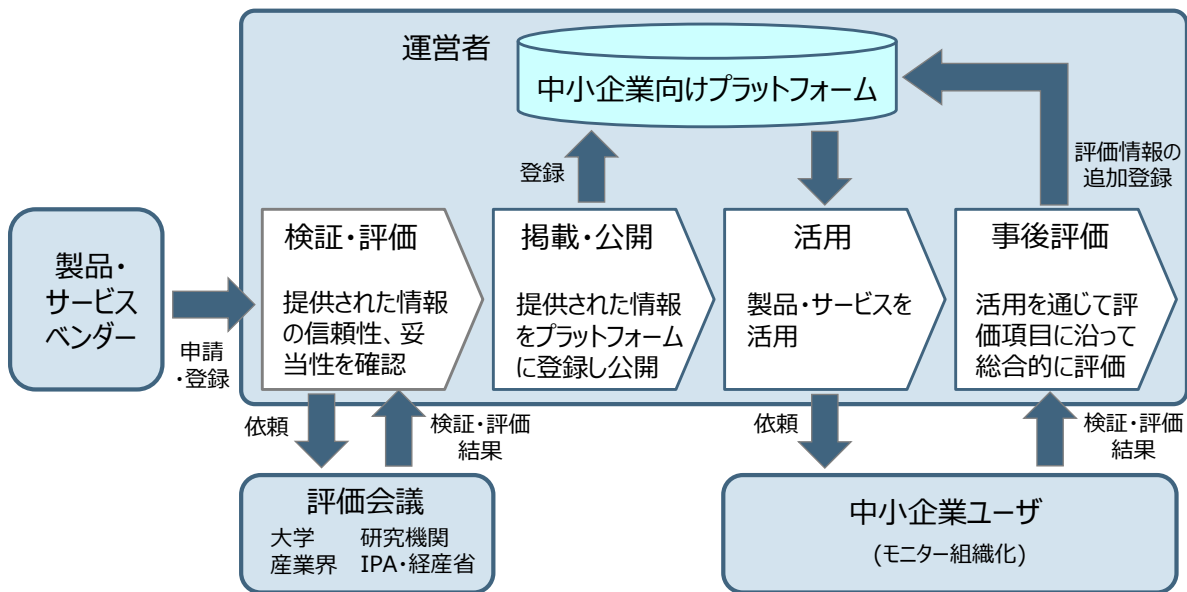
- ア) 利用してみたい
- イ) 利用したいと思わない
- ウ) わからない

(参考1) 「中小企業向け情報提供プラットフォーム」について

中小企業向け情報提供プラットフォームとは、中小企業のサイバーセキュリティ対策を支援するため、中小企業でも扱いやすい製品・サービスについて、導入や運用することで得られる効果、費用、利用のし易さ、課題等について分かりやすく提示することができる情報提供プラットフォームです。

「中小企業向けサイバーセキュリティ製品・サービスに関する情報提供プラットフォーム構築に向けた実現可能性調査」(注)において、そのあるべき姿等の取りまとめが行われました。

中小企業向け情報提供プラットフォームのイメージ



(注) 「中小企業向けサイバーセキュリティ製品・サービスに関する情報提供プラットフォーム構築に向けた実現可能性調査」報告書について

<https://www.ipa.go.jp/security/fy2019/reports/sme/smesecinfopf.html>

Q19 (利用を望まない理由)

Q18 で「イ」利用したいと思わない」を回答された方にお尋ねします。その理由として最もあてはまるものを1つ選択してください。

- ア) Q10 (情報セキュリティ製品・サービス導入の際の情報収集先) で回答した情報収集先から必要な情報を得ているため
- イ) 業務多忙により、新たな情報収集先を増やしたくないため
- ウ) インターネットを通じた情報収集は苦手なため
- エ) 情報セキュリティ製品やサービスの選定は業者にまかせているため
- オ) その他 (具体的に： )



Q20 (機能)

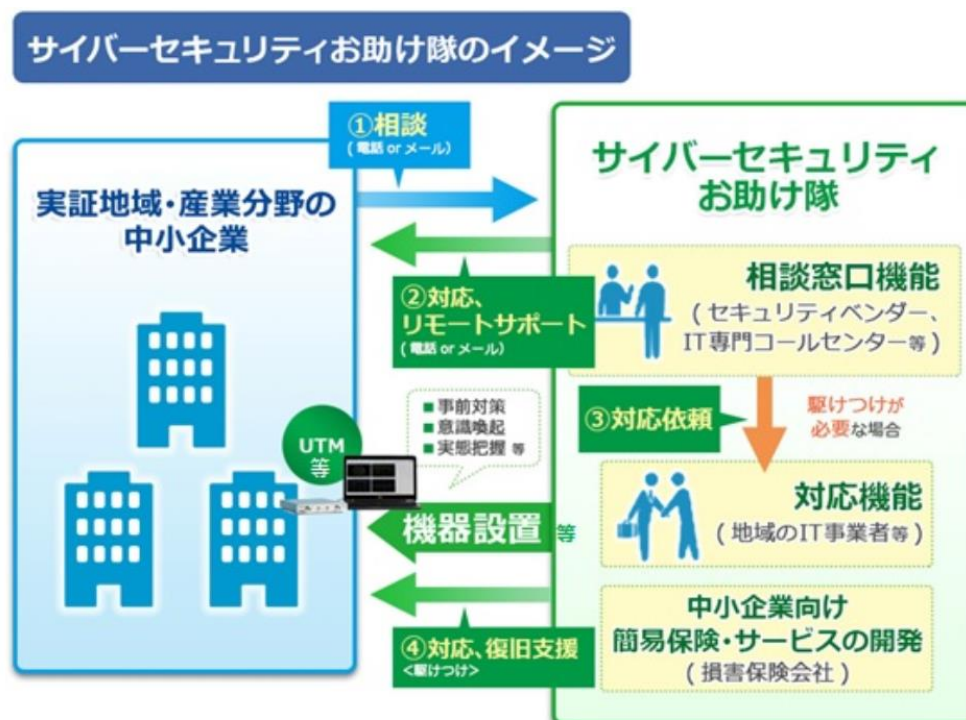
「中小企業向け情報提供プラットフォーム」にあると便利だと思う機能があれば、お答えください。  
(いくつでも)

- ア) 類似の製品・サービスについて、評価結果等を比較する機能
- イ) 従業員の規模やPCの台数、個人情報の取扱の有無、年間のセキュリティ投資額等から適した製品・サービスを検索する機能
- ウ) 中小企業ユーザによる評価結果を表示する機能
- エ) その他(具体的に: )
- オ) 特になし

Q21 (サイバーセキュリティお助け隊サービスの認知度)

「サイバーセキュリティお助け隊サービス(令和2年度実証事業)」(以下の図参照)について、どの程度知っているかについて最もあてはまるものを1つ選択してください。

- ア) 詳しく知っており、実証事業にも参加している
- イ) 詳しく知っているが、実証事業には参加していない
- ウ) ある程度知っている
- エ) 聞いたことはある
- オ) 知らない



Q22 (サイバーセキュリティお助け隊サービスの利用)

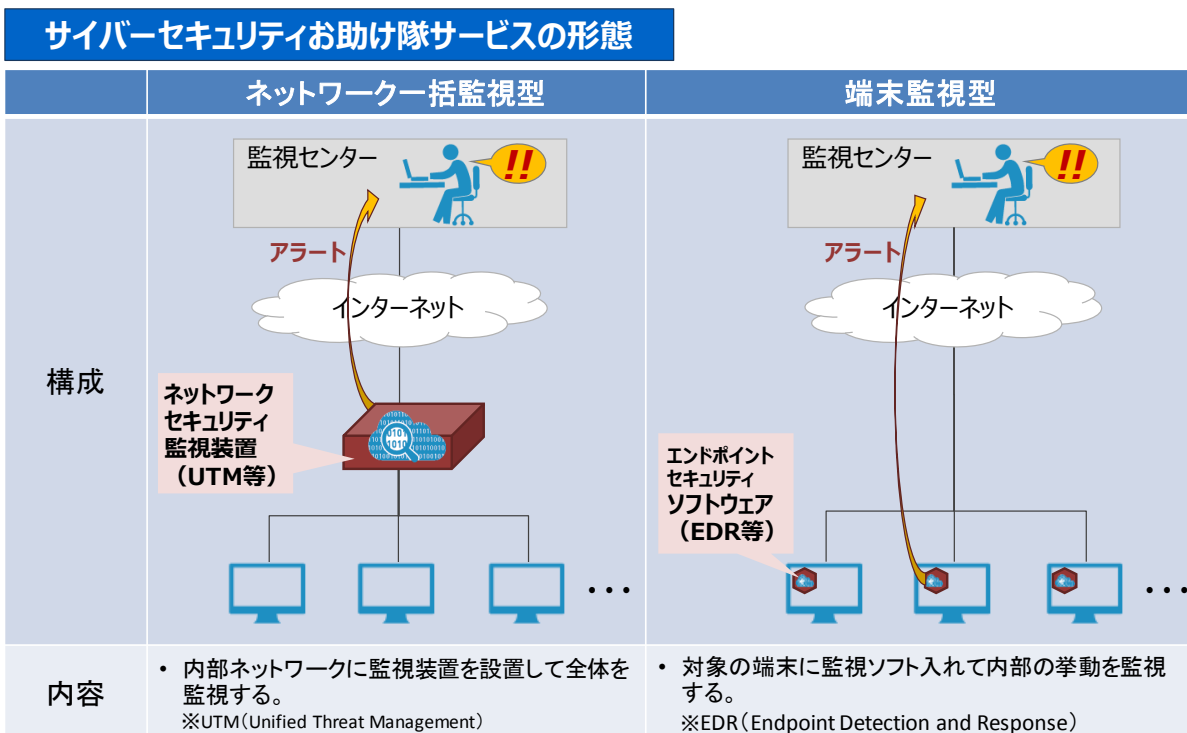
「サイバーセキュリティお助け隊サービス(令和2年度実証事業)」では、以下別紙に示すような「ネットワーク一括監視型サービス」と「端末監視型サービス」を提供しています。これらのサービスを利用したいと思いませんか。それぞれのサービスについて、最もあてはまるものを1つ選択してください。

(1) ネットワーク一括監視型サービス

- ア) 利用したい
- イ) 利用したくない
- ウ) わからない

(2) 端末監視型サービス

- ア) 利用したい
- イ) 利用したくない
- ウ) わからない



Q23 (サイバーセキュリティお助け隊サービスとの連携)

「サイバーセキュリティお助け隊サービス」のようなセキュリティ製品・サービスに関する情報とあわせて、「中小企業向け情報提供プラットフォーム」のようなセキュリティ製品・サービスに関する情報提供サービスが提供されると、貴社での情報収集に役立つと思いませんか。最もあてはまるものを1つ選択してください。

- ア) 役立つと思う
- イ) 役立つと思わない
- ウ) わからない

Q24（自由意見）

「中小企業向け情報提供プラットフォーム」について、何かご意見がありましたら、下記に記入してください。

以上

ご協力ありがとうございました